



渡名喜村公共施設等総合管理計画



渡名喜村

平成 29 年 3 月

目次

第1章 序章（はじめに）	1
1. 公共施設等総合管理計画の位置付け	1
(1) 公共施設等総合管理計画の目的・理念	1
(2) 本計画の位置付け	1
2. 本計画で対象とする施設	2
(1) 対象範囲	2
(2) 基準日	2
(3) 建築物等	2
(4) インフラ資産	3
第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	4
1. 計画期間	4
2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	4
(1) 全庁的な取組体制の構築	4
(2) 情報管理及び共有方策	4
3. 現状や課題に関する基本認識	5
4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	5
(1) 数値目標	7
(2) 各種実施方針等	8
5. フォローアップの実施方針	9
(1) 個別施設ごとの推進計画等の策定	9
(2) 計画の進行管理・見直し	9
第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	10
1. 公共建築物	10
(1) 村民文化系施設	10
(2) 社会教育系施設（公民館・図書館）	10
(3) スポーツ・レクリエーション施設	10
(4) 産業系施設	10
(5) 学校教育系施設（小学校・中学校・幼稚園・その他教育施設）	10
(6) 保健福祉施設	11
(7) 行政系施設（庁舎等・消防施設）	11
(8) 公営住宅等	11
(9) 供給処理施設	11
(10) その他	11
2. インフラ施設	12
(1) 道路（村道、農道、林道）	12
(2) 簡易水道	12
(3) 農業集落排水処理施設	12
(4) その他インフラ資産	12
第4章 終章（おわりに）	13

— 公共施設等総合管理計画（資料編） —

I. 村勢概要	15
1. 村の概要	15
2. 人口と世帯	16
(1) 総人口・世帯数	16
(2) 年代別人口の推移	17
(3) 5歳階級別人口	18
(4) 人口動態（自然動態・社会動態）	20
(5) 将来人口の見込み	21
3. 財政・行政運営	22
(1) 歳入・歳出	22
(2) 普通建設事業費と地方債残高状況	23
II. 公共施設の現状と分析	24
1. 建築物	24
(1) 過去の整備量（延床面積）	24
(2) 機能別延床面積	26
(3) 施設老朽化の現状と課題	27
2. インフラ資産	28
(1) 道路	28
(2) 簡易水道	30
(3) 農業集落排水処理施設	30
(4) その他インフラ資産	31
III. 施設類型ごとの現状と分析	32
1. 村民文化系施設	32
1-1. 文化施設	32
(1) 施設概要	32
2. 社会教育系施設	33
2-1. 公民館	33
(1) 施設概要	33
(2) 利用の実態	34
2-2. 図書館	34
3. スポーツ・レクリエーション系施設	35
3-1. スポーツ施設	35
(1) 施設概要	35
(2) 利用の実態	36
3-2. レクリエーション施設	37
(1) 施設概要	37
4. 産業系施設	38
4-1. 産業系施設	38
(1) 施設概要	38
(2) 利用の実態	39

5. 学校教育系施設	40
5－1. 小学校	40
(1) 施設概要	40
(2) 利用の実態	41
5－2. 中学校	41
(1) 施設概要	41
(2) 利用の実態	42
5－3. 幼稚園	43
(1) 施設概要	43
(2) 利用の実態	44
5－4. その他教育施設	44
(1) 施設概要	44
(2) 利用の実態	45
6. 保健福祉施設	46
6－1. 保健福祉施設	46
(1) 施設概要	46
7. 行政系施設	48
7－1. 庁舎等	48
(1) 施設概要	48
(2) 利用の実態	49
7－2. 消防施設	49
(1) 施設概要	49
(2) 利用の実態	50
8. 公営住宅等	51
8－1. 公営住宅等	51
(1) 施設概要	51
(2) 利用の実態	52
9. 供給処理施設	53
9－1. 供給処理施設	53
(1) 施設概要	53
(2) 利用の実態	54
10. その他	55
10－1. その他	55
(1) 施設概要	55
(2) 利用の実態	56
IV. 将来の施設更新投資等の試算	57
1. 更新投資額の試算方法	57
2. 公共建築物に係る更新投資額の試算	57
3. インフラ施設に係る更新投資額の試算	58
4. 公共施設（全体）に係る更新投資の試算	59
5. 今後整備予定の施設	60

(1) 新規	60
(2) 更新（建替え）	60
(3) 大規模修繕	60

第1章 序章（はじめに）

1. 公共施設等総合管理計画の位置付け

（1）公共施設等総合管理計画の目的・理念

渡名喜村（以下「本村」といいます。）では、これまで住民ニーズの多様化などを背景に公共建築物やインフラ資産を整備してきました。今後、これらの公共施設等は、安全・安心なサービス提供のための維持補修に加え、大規模改修や建替えが必要となるが見込まれるとともに、その時期が集中することが予想されます。さらに、社会構造や住民ニーズの変化により、公共サービスのあり方を改めて見直す必要性にも迫られています。

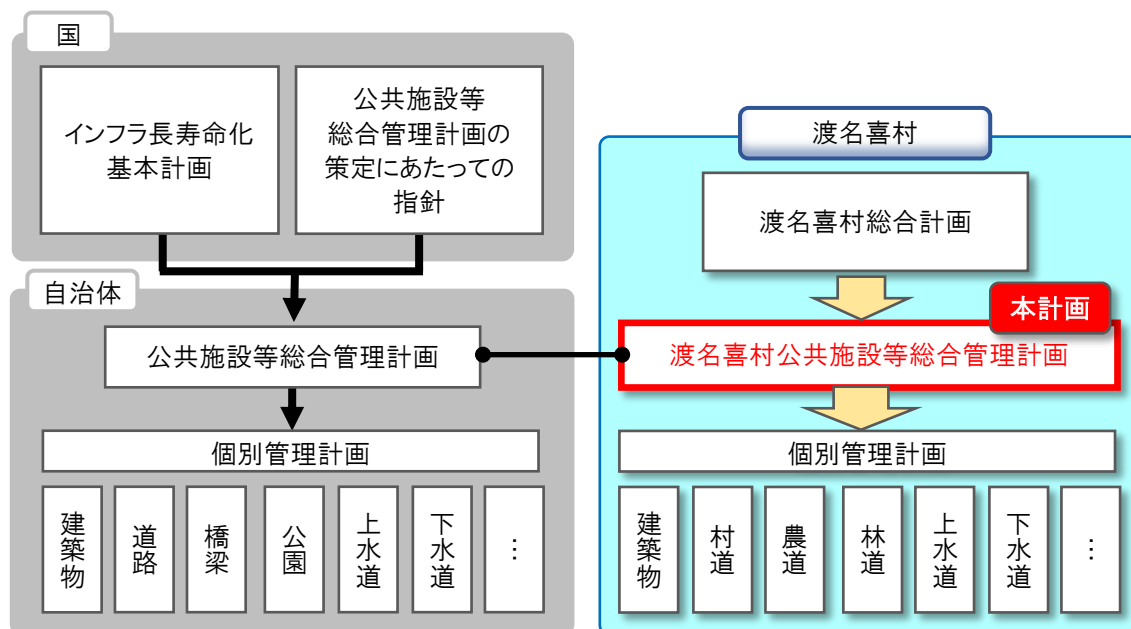
また、財政面においては、全国の多くの自治体と同様に人口減少に伴う税収等の減少や少子高齢化に伴う社会保障費等の増加が予測され、公共施設等の維持管理費や更新費用は本村の財政運営にとって大きな負担となることが懸念されます。

そこで、長期的な視点から計画的、効率的に公共施設等の整備や維持管理、長寿命化、統廃合等を進めることにより、将来負担の軽減を図り、限られた財源の中で充実した行政サービスを提供することを目的として、渡名喜村公共施設等総合管理計画（以下「本計画」といいます。）を策定します。

（2）本計画の位置付け

本計画は、本村における公共施設等に関する計画の中で最高位の計画と位置付けます。

図表 本計画の位置付けのイメージ図

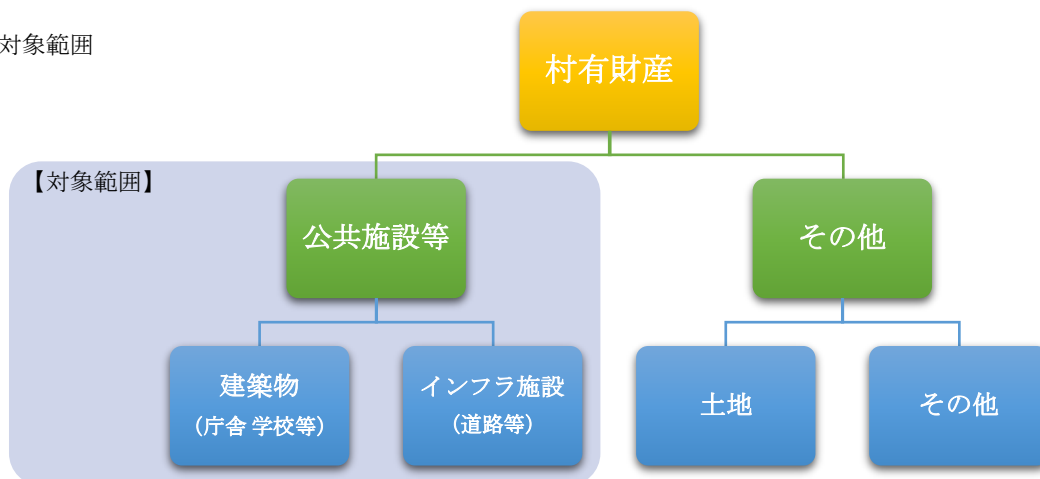


2. 本計画で対象とする施設

（1）対象範囲

本計画の対象範囲は、村役場庁舎、小・中学校、公営住宅などの「公共建築物」と、道路、上下水道などの「インフラ資産」を含めた全ての公共施設とします。

図表 対象範囲



（2）基準日

本計画における公共施設の基準日は、平成27年3月31日（平成26年度末）時点とします。

※ 平成26年度の地方公会計における固定資産台帳に計上されている公共施設等を対象とします。

（3）建築物等

基準日における本村の公共建築物は29施設あり、施設類型ごとに整理すると下表のとおりとなります。

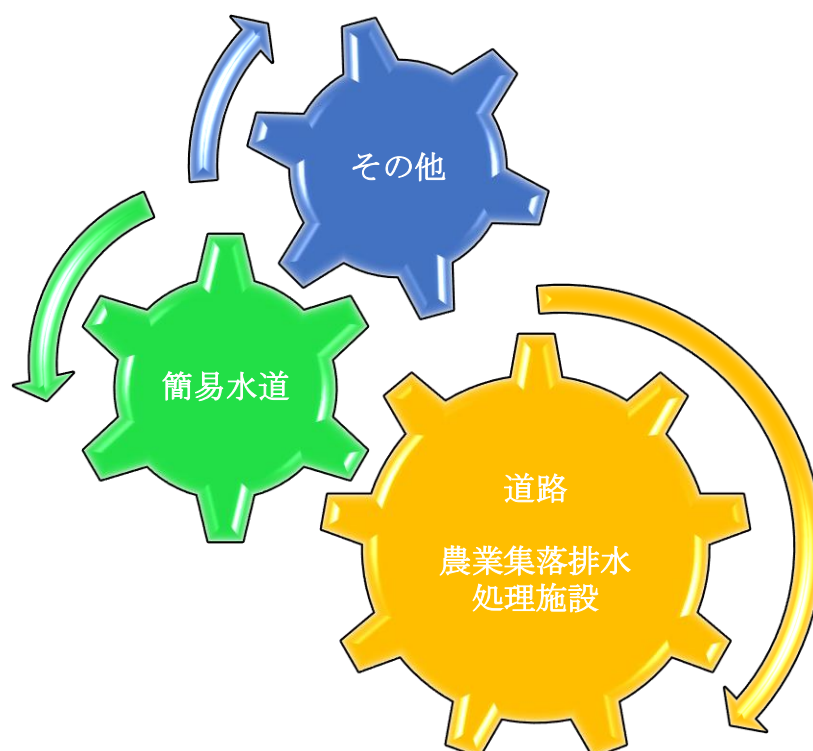
図表 対象施設

大分類	小分類	施設数
村民文化系施設	文化施設	1
社会教育系施設	公民館	1
	図書館	1
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	1
	レクリエーション施設	2
産業系施設	産業系施設	3
学校教育系施設	小学校	1
	中学校	1
	幼稚園	1
	その他教育施設	2
保健福祉施設	保健福祉施設	4
行政系施設	庁舎等	1
	消防施設	1
公営住宅等	公営住宅等	1
供給処理施設	供給処理施設	6
その他	その他	2
合 計 施 設 数		29

（4）インフラ資産

インフラ資産としては、道路（村道、農道、林道）、簡易水道、農業集落排水処理施設、その他インフラ資産を対象とします。

図表 対象インフラ施設



第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1. 計画期間

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくには、公共施設等の性質上、中・長期的な視点が不可欠です。そこで本計画では、2026年度までの10年間の計画（方向性）を策定するものとします。ただし、計画期間内であっても公共施設等の実態の定期的な把握及び、不断の見直し（定期的かつ必要に応じた適宜の見直し）により、本計画の更なる充実を図っていきます。

計画期間：10年間（2017年度～2026年度）

2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

（1）全庁的な取組体制の構築

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくにあたり、全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制として「渡名喜村公共施設等マネジメント委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、公共施設等の情報を管理・集約する部署を総務課と定めて的確に運用していきます。

図表 渡名喜村公共施設等マネジメント委員会 構成委員

委員長	総務課長				
委員	民生課長	経済課長	会計課長	教育行政課長	議会事務局長
事務局	総務課				

（2）情報管理及び共有方策

① 公共施設等に関する情報の一元管理

計画的、効率的に公共施設等の管理を進めていくためには、情報の一元管理と共有化が不可欠です。その実現に向けて、地方公会計（固定資産台帳）と連動した公共施設等マネジメントを構築し、毎年度の決算等と連携可能な管理手法により、継続的な運用と情報の一元管理並びに共有化を図ります。

② 議会や住民との情報共有・相互理解の醸成

本計画は、まちづくりのあり方に関わるものであるため、策定においては議会や住民との相互理解を深めていくことが重要となります。

そのため、本計画に基づき、本村の公共施設等の総合的な管理に関する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取り組みの方向性などの情報を広く発信し、周知・啓発を図っていきます。特に、住民生活と密接な関わりを持つ公共施設については住民の意見や意向を把握し、本計画に反映するなど、公共施設の管理に対して住民の主体的な参画を促し、協働による取り組みを推進していきます。

3. 現状や課題に関する基本認識

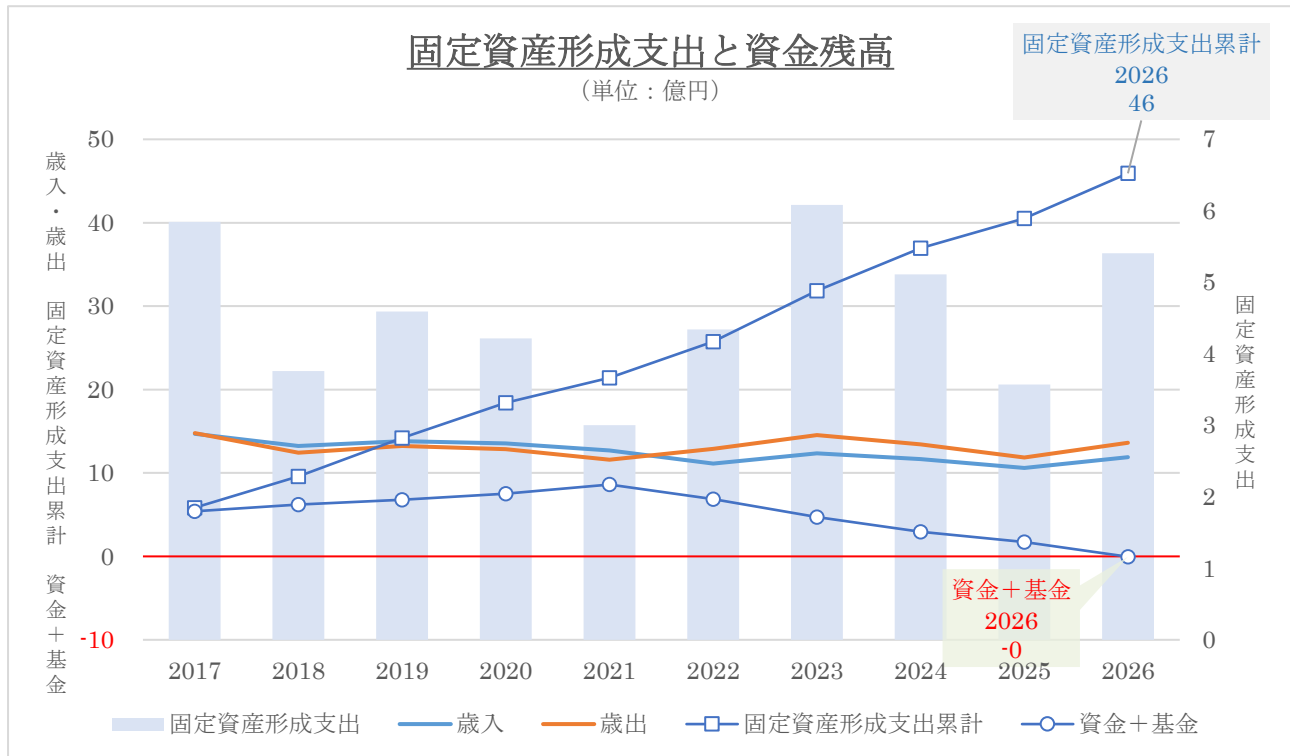
本村の人口は減少傾向にあり、将来の人口推計（渡名喜村人口ビジョン参照）においても人口減少が進むことが予測されています。人口減少は、税収等の減少や公共施設等に対する住民ニーズの変化につながり、その変化に応じた財政運営並びに公共施設サービスの実現への対応が必要となります。また、公共施設においては、老朽化や余剰など深刻な状況は見受けられないものの、将来の更新費用など財政面に大幅な影響を及ぼすことが懸念されます。今後は、これらに対する対策を講じ、計画的に公共施設等のマネジメントを進めていくことが必要不可欠となります。

4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

地方公会計における固定資産台帳（2014年度）を基に将来の施設整備費（更新費用等）について推計し、財政シミュレーションを行った結果、持続可能で健全な維持管理を実現する（2026年度までの10年間に資金不足に陥らない）ためには、今後10年間に於いて施設整備費（更新費用等）を含む歳出額を縮減することが必要となります。

本村では、これを実現しながら適切な公共施設サービスを提供し続けていくために、公共施設等の管理に関する基本方針を定め、それに基づく公共施設の安全性の確保や適正配置の検討による公共施設等のマネジメントを行い、施設の長寿命化並びに施設機能の統廃合や集約化、公民連携（PPP/PFIなどの民間活力の活用等）、近隣市町村との公共施設の相互利用等についても検討したうえで、住民ニーズに応じた効率的・効果的な公共施設等の管理の実現を目指します。

図表 固定資産形成支出と資金残高（計画施行前の財政シミュレーションの結果）



【財政シミュレーションの前提条件】

財政シミュレーションは、地方公会計における資金収支計算書を基に、以下の設定でキャッシュ・フロー（資金収支）の試算を行います。なお、試算の期間は2017年度から10年後の2026年度までとします。

※ キャッシュ・フロー（cash flow、現金流量）とは現金の流れを意味し、得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れのことを指します。実際には、金融資産と収入額の合計から支出額を差し引いて算出します。

— シミュレーションの設定 —

- 特別会計及び公営企業会計を含む単体会計を対象として試算します。
- 基本的に歳入・歳出の額は、以下に列挙した設定条件を除き2014年度の実績と同額で推移するものと仮定します。
- 補助金等移転収入については以下のとおりと仮定します。
 - ・沖縄振興特別推進交付金については、制度の終了時（2021年度）まで2014年度実績と同額で計上します。
 - ・固定資産形成支出関連補助金収入については、固定資産形成支出推計額の70%で計上します。
- 固定資産形成支出については以下のとおり仮定します。
 - ・建替更新については、国税庁が定める法定耐用年数が到来した時点において、地方公会計制度における固定資産台帳の再取得価額で順次更新するものと仮定します。
 - ・新規整備支出については、2014年度固定資産形成支出の1/2で推移するものと仮定します。
- 基金取崩収入及び基金積立金支出については、共に発生しないものと仮定します。
- 支払利息支出及び元本償還支出については「地方債現在高（H27年度末～）」に整理されている金額を計上します。
- 公債発行収入については、発生しないものと仮定します。

(1) 数値目標

離島という地理的特性や人口規模、公共施設の整備状況等を勘案した結果、直ちに公共建築物の削減といった検討の必要性はないと考え、計画期間内での保有量（延床面積）の削減目標は設定しないこととします。（ただし、現状の人口構成や減少傾向にある将来人口推計を鑑み、将来的には施設の小規模化などによる延床面積削減の検討は必須と考えています。）

また、インフラ資産についても、住民生活を支えるライフラインであるため、整備量の削減を図るといった性質ではないと判断し、削減目標は設定しないこととします。

しかし、財政面においては前述のとおり厳しい状況が予測されるため、更新費用等の縮減及び平準化を図り、計画期間において固定資産形成支出 20 億円の縮減を目指します。

※ 渡名喜村「建築物・インフラ 10 ヶ年整備計画」の平均額で固定資産形成支出を計上

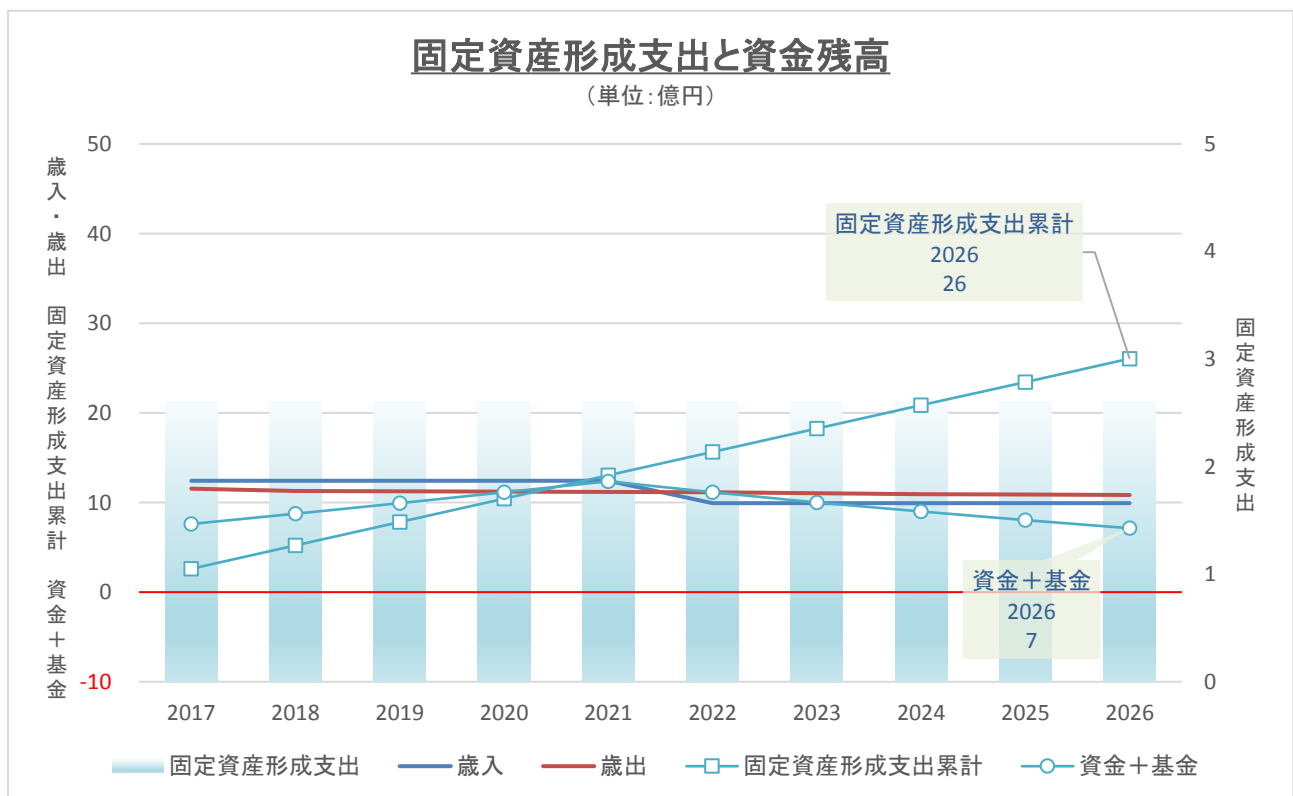
図表 数値目標

目 標	要 素	計画期間内の目標金額
固定資産形成支出の削減及び平準化	①固定資産形成支出縮減額（＋要素）	<u>約 20 億円</u>
	②固定資産形成支出補助額減算（－要素）	約 13 億円
目標達成時の効果（①－②）		＋約 7 億円

※ ②固定資産形成支出補助額減算・・・固定資産形成支出（歳出）の減額に応じて減額となる補助金等移転収入（歳入）

次の図表は、目標数値を達成できた場合の効果について試算したものです。

図表 固定資産形成支出と資金残高（計画施行後の財政シミュレーションの結果）



（２）各種実施方針等

① 点検・診断等の実施方針

定期的な点検・保守によって、建物の劣化及び機能低下の状況を把握し、点検したデータの蓄積を行います。

② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

維持管理及び修繕並びに施設整備の時期について自主的に管理し、優先順位を定めて修繕等を適切な時期に行います。ただし、時期が重複した場合、多額の経費が必要とされることから、時期が重複しないよう計画的・効率的に行うことによって予算の平準化を図ります。

③ 安全確保の実施方針

点検等により危険性が認められた施設については、点検箇所の内容により必要と認められる場合、安全確保の観点により改修を実施します。（ただし、総合的な判断により改修せずに供用廃止を検討する場合もあります。）

④ 耐震化の実施方針

施設の安全性の確保及び被災時における機能不全等のリスクを回避するため、特に旧耐震基準で建設された施設等、被災時に影響が大きいと予測される施設の耐震化を重点的に図ります。

⑤ 長寿命化の実施方針

診断と改善に重点を置いた上で総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長期使用を図ります。

⑥ 統合や廃止の推進方針

将来的な人口の動向や少子高齢化などの社会情勢の変化等を踏まえ、それぞれの機能の必要性を検討します。機能が不要と判断された施設については、他の機能での有効活用を検討し、機能が必要と判断された施設についても、施設更新の際には周辺施設や同種施設等との統合を検討します。

⑦ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくためには、公共施設等に係るコストや将来を含めた本村の財政状況、公共施設等の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。そのため、「委員会」を中心に研修や勉強会等を定期的に実施し、公共施設等の総合的なマネジメントに関する村職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。

5. フォローアップの実施方針

(1) 個別施設ごとの推進計画等の策定

本計画に示す公共施設の総合的な管理に関する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、今後は個別施設ごとに、長寿命化計画や施設再配置計画等といった、具体的な取り組みを実践していくための個別計画の策定を進めていきます。なお、個別計画の策定にあたっては、「委員会」を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画策定を実現します。

(2) 計画の進行管理・見直し

本計画については、「委員会」を中心にPDCA（Plan「計画」・Do「実行」・Check「評価」・Action「見直し」）サイクルにより、進捗状況や達成度評価等について検討・協議し、定期的・継続的な見直しを行うことで更なる内容の充実を図ります。

本計画の定期的な見直しの頻度については、下の図表のとおりとします。

図表 定期的な見直しの頻度

項 目	内 容	時期（頻度）
現状分析	人口動態等	1年に1回
	公共施設等	1年に1回
	財政状況等	1年に1回
管理計画	目標・方針等	1年に1回

そのほか、社会経済情勢やまちづくりの動向等に大きな変化が生じた場合、必要に応じて適宜の見直しを実施することとします。

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共建築物

(1) 村民文化系施設

歴史民族資料館は平成27年度に除却しているため、現在対象となる施設は存在しません。

(2) 社会教育系施設（公民館・図書館）

多目的活動施設は適切な維持管理を行いながら、地域コミュニティの拠点施設として今後も活用します。

多目的活動施設は地域ニーズに即した事業を導入し、利用者の増加や利用率の向上に努めます。

多目的活動施設は災害時の避難場所としても、活用できることから計画的な維持管理・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。

(3) スポーツ・レクリエーション施設

東浜ビーチ公衆便所・シャワー室は平成27年度完成（H26年度繰越事業）であり、住民・観光客が有意義に使用出来る施設の維持に努めます。

渡名喜村南利便施設は平成27年度完成（H26年度繰越事業）であり、住民・観光客が有意義に使用出来る施設の維持に努めます。

パークゴルフ場クラブハウスは村内唯一の娯楽施設ですが、村内外含め全体として利用者が少ない状況です。稼働率を増やすためイベントの導入やパークゴルフの魅力を村内外へ発信していきます。

パークゴルフ場クラブハウスは海の近くにあり、塩害による施設への被害があるため計画的に維持管理・修繕を図ります。

(4) 産業系施設

農産物共同集出荷施設は築30年以上が経過しており、塩害等によるコンクリートのはく離が見られ危険な状態です。村の基幹作物（もちきび、島人参等）の出荷場として活用しているため、今後において建替えが必要です。

水産物荷捌施設は、漁業者の本島への魚介類の集出荷施設として24時間活用されています。今後は、塩害等による施設への被害を最小限に止めるため計画的に維持管理・修繕を図ります。

農水産物加工施設は現在、漁協青壮年部や生活改善グループが特産品の製造を行なっています。築20年以上が経過し、塩害等による施設への被害が出始めています。今後は計画的に維持管理、修繕を図ります。

(5) 学校教育系施設（小学校・中学校・幼稚園・その他教育施設）

「学校施設整備計画（案）」に基づいて維持・修繕を行いながら計画的な対策を施していきます。

（６）保健福祉施設

保健センターは渡名喜村の保健事業の拠点施設として、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。

歯科診療所は他の公共施設に比べると比較的新しい施設であるため、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。

（７）行政系施設（庁舎等・消防施設）

渡名喜村役場庁舎等は平成2年完成の施設であり、築30年近い建物であるが、老朽化に伴う施設修繕箇所等の修繕費の増加を見込みながら施設の適切な管理維持に努めていきます。

防災支援センターについては沖縄電力より譲渡された後に、住民の津波等からの避難所及び備蓄物資保管等の機能を強化した防災施設であるため、災害発生時に万全を期すことができるよう適切な維持管理を行います。

（８）公営住宅等

多用途住宅（9世帯）は現在、6世帯18人が入居しています。空き部屋の早期解消や定期的な維持管理を行います。

多用途住宅5棟は北側の集落外れに位置しており、塩害や台風の被害を受けやすいため、計画的な対策や維持管理を行います。

（９）供給処理施設

環境衛生車等車庫は昭和54年度建築の施設であり、建物の老朽化に伴い平成28年度に環境衛生車等車庫耐力度調査委託業務で耐力度調査を行った結果、平成29年度以降に施設解体について検討します。

クリーンカーターミナルについては施設建築が平成17年度で、建物自体老朽化も進んでいないので、施設点検を強化して施設維持に努めます。

ごみ焼却炉①は廃止（除却）し、跡地について有効利用を検討します。

ごみ焼却炉②は廃止（除却）し、跡地について有効利用を検討します。

海水淡水化施設は水道広域化に伴い、平成29年度中に沖縄県企業局へ譲渡します。

農業集落排水処理施設は築20年が経過しています。これまで施設内の機器取替や中継ポンプの取替え等を実施していますが、管路については今後取替改修が必要です。今後とも計画的に施設の維持管理や修繕を実施します。

一般家庭からの下水道への雨水流入があり、施設の処理能力以上の水が流入するため対応が必要です。

（１０）その他

カーフェリーターミナル施設は平成2年建築の施設で、築30年近くが経過しています。老朽化に伴う修繕費の増加や、観光客など島外からの入島人口の増加による通信施設等の機能強化等も含んだ施設整備が必要であるため、平成31年度以降の建て替えを検討します。

祭事用備品等保管施設は、祭事用備品を一箇所に集約でき利便性が高くなっています。今後とも計画的に施設の維持管理や修繕を実施します。

2. インフラ施設

(1) 道路（村道、農道、林道）

村道の集落内は白砂の景観を維持し、景観条例に基づき保全します。側溝については、起債の償還や耐用年数の経過等を考慮し、砂の流入を防げるよう新たな工法で施工します。

農道については、農業基盤整備事業でコンクリートによる舗装率 100%です。今後は、計画的に維持管理、補修を実施し、農業振興に寄与します。

林道については一部斜面の崩落があり、今後被害が拡大しないよう安全対策を講じます。また、ガードレールに塩害等による破損箇所があるため早急に取り替えます。

(2) 簡易水道

配水管の布設替えと耐震化を図るため、平成 33 年度までに計画的な整備を図ります。

(3) 農業集落排水処理施設

農業集落排水処理施設は、築 20 年が経過しています。これまで施設内の機器取替や中継ポンプの取替え等を実施していますが、管路については今後取替改修が必要です。

(4) その他インフラ資産

渡名喜村ヘリポート施設は平成 9 年度に完成した施設で、築 20 年を経過する施設です。近年は多大な修繕費での施設修繕が行われている状況であり、夜間の急患発生等の対応等に障害が発生している状況です。そのため、平成 29 年度以降に施設機能強化事業を実施し、施設の管理維持を行います。

本村、漁港船揚場背後に設置の防火水槽については、毎年消防施設点検等及び消防訓練等での施設点検を行い、施設の管理維持に努めます。

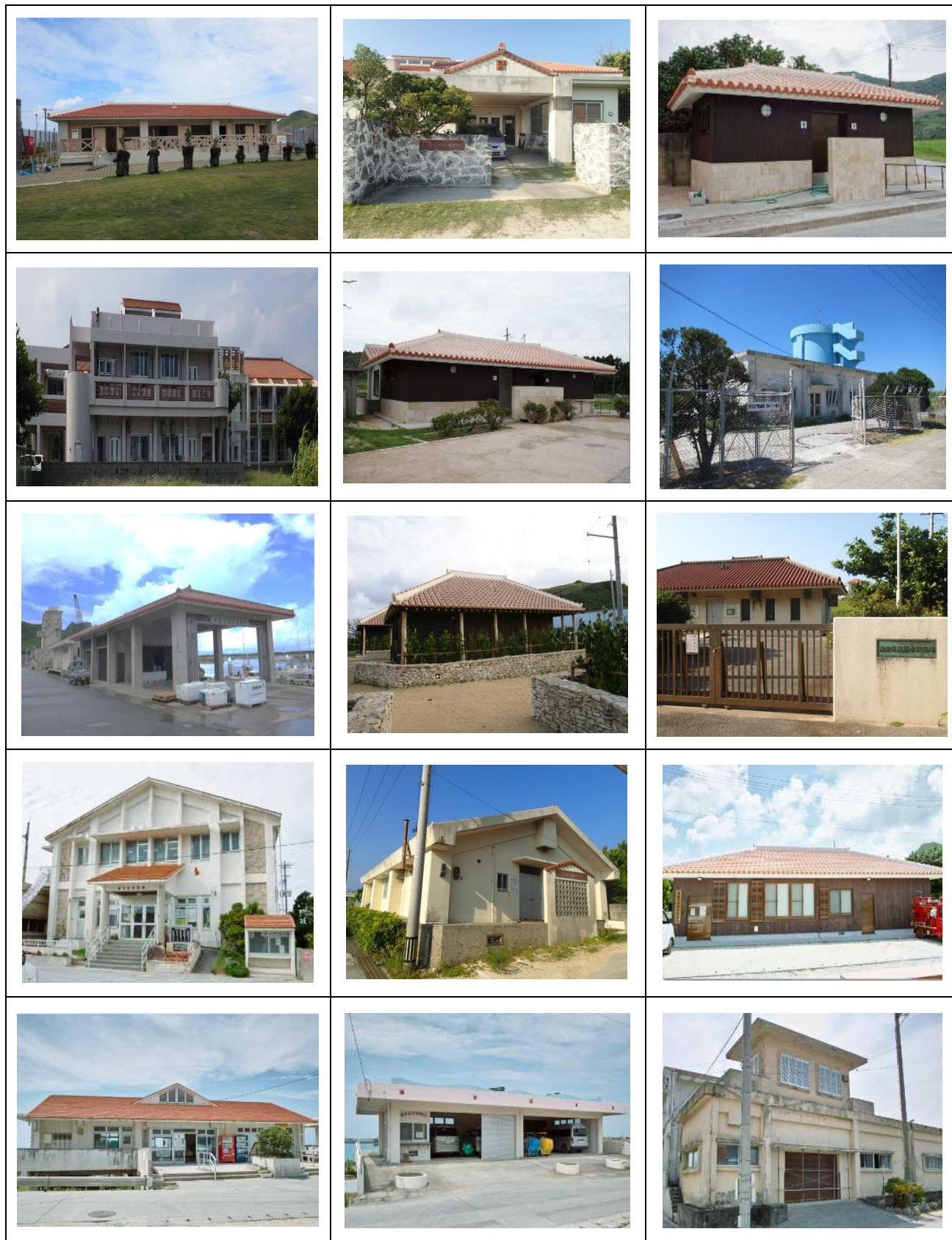
第4章 終章（おわりに）

本計画では、本村の人口及び公共施設等並びに財政におけるそれぞれの現状と課題を把握・分析した結果に基づき、行政サービスの水準の維持及び公共施設等の安全性の確保並びに健全な財政運営の実現に向けて、固定資産形成支出の縮減及び平準化について数値目標を設定し、今後の公共施設等の管理運営の方向性を明確にしました。

本計画の実現のためには、本計画で示した各種実施方針等に則った施設ごとの個別計画の策定並びに当該個別計画に基づく公共施設等の管理運営が必須となります。

本村では、本計画及び個別計画の策定のみにとどまることなく、各計画に沿った取り組みの実践並びに定期的かつ不断の評価・見直しを行い、住民ニーズを反映しながら更なる計画の充実を図っていきます。

本計画は、『本村が目指すべき姿』の実現のための公共施設のあり方といった側面における計画と位置づけます。



渡名喜村公共施設等総合管理計画 （資料編）



I. 村勢概要

1. 村の概要



渡名喜村は面積 3.87 平方 k m、渡名喜島と入砂島の二島からなっています。渡名喜島は内面を東に向けたやや三日月型の、周囲 12.5Km という小さな島で、北部は緩やかな丘陵地帯、南部は石灰岩が露出した山岳地帯、南東部は絶壁をなして海に臨んでいます。

部落は、南北の丘陵地帯の間に集落をなしています。入砂島は渡名喜村の西方約 4Km の洋上にあり、低平でやや円形の無人島です。

出典：「渡名喜村ホームページ」

2. 人口と世帯

（1）総人口・世帯数

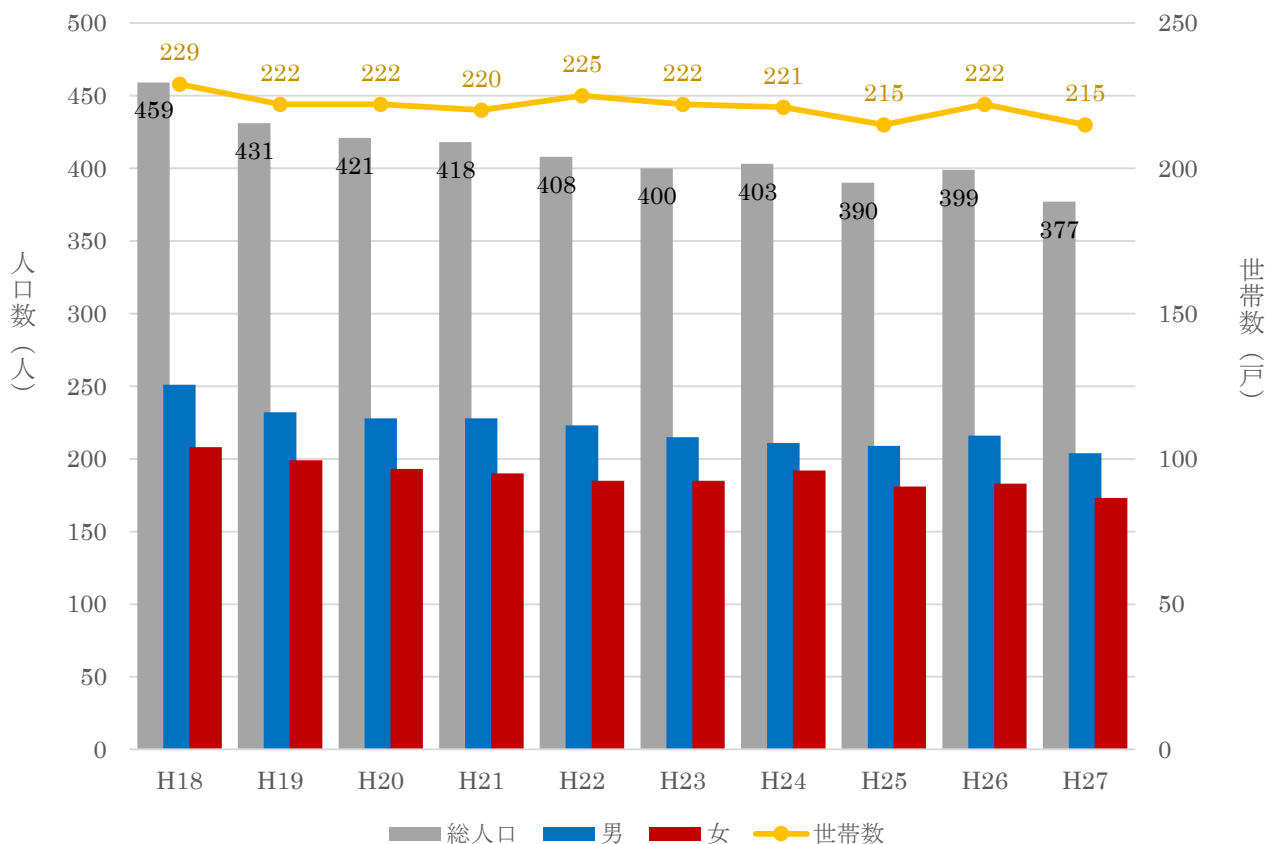
平成 19 年 3 月末時点の人口は 459 人、世帯数は 229 世帯でした。10 年後の平成 28 年 3 月末時点では、人口が 377 人と 82 人の減少が見られ、世帯数は 215 世帯と 14 世帯の減少が見られます。

図表 人口・世帯の推移（単位：人・戸）

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成 19 年 3 月末	459	251	208	229		
平成 20 年 3 月末	431	232	199	222	-28	-7
平成 21 年 3 月末	421	228	193	222	-10	0
平成 22 年 3 月末	418	228	190	220	-3	-2
平成 23 年 3 月末	408	223	185	225	-10	5
平成 24 年 3 月末	400	215	185	222	-8	-3
平成 25 年 3 月末	403	211	192	221	3	-1
平成 26 年 3 月末	390	209	181	215	-13	-6
平成 27 年 3 月末	399	216	183	222	9	7
平成 28 年 3 月末	377	204	173	215	-22	-7

出典：「住民基本台帳月報」

図表 人口・世帯の推移（単位：人・戸）



出典：「住民基本台帳月報」

（２）年代別人口の推移

年少人口（0～14 歳）は平成 19 年 3 月末時点で 55 人、総数に占める割合は 12.0%でした。10 年後の平成 28 年 3 月末時点では 33 人、割合は 8.8%と 3.2%減少しています。

生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 19 年 3 月末時点で 224 人、総数に占める割合は 48.8%でした。10 年後の平成 28 年 3 月末時点では 191 人、割合は 50.7%と 1.9%増加しています。

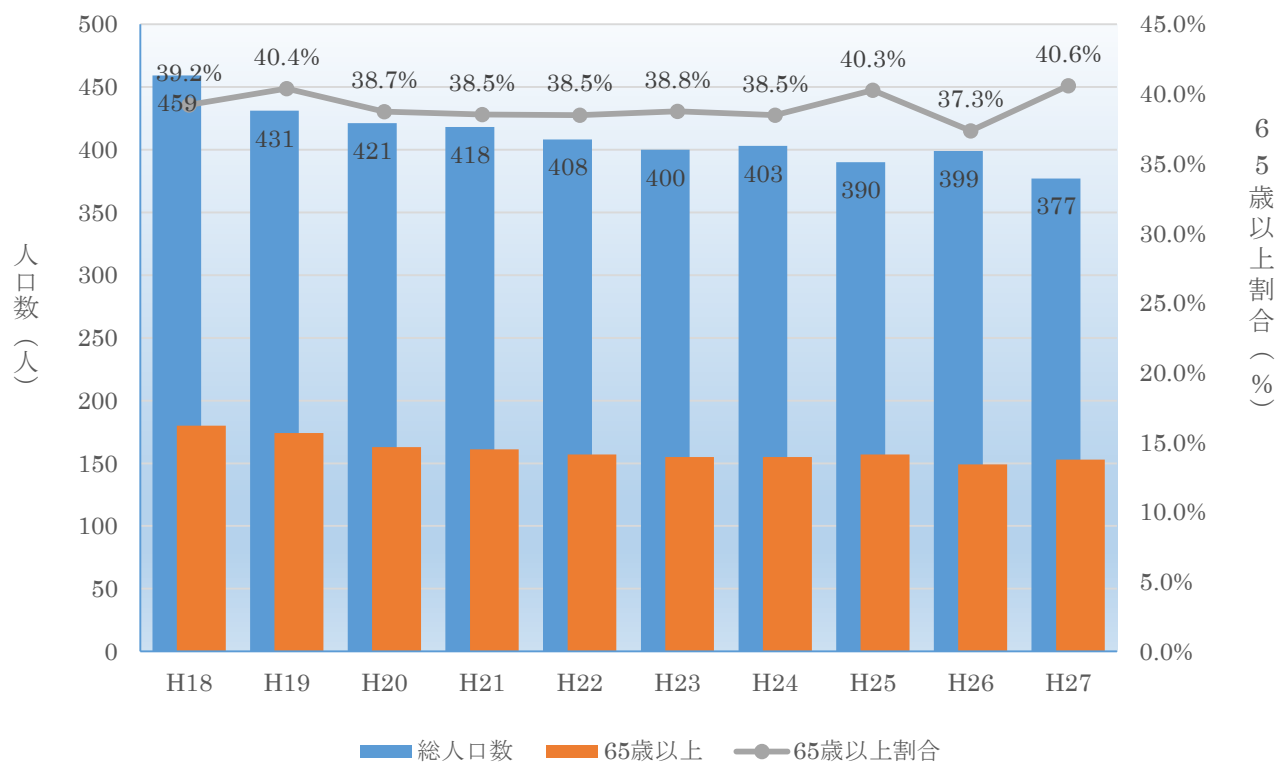
老年人口（65 歳以上）は、平成 19 年 3 月末時点で 180 人、総数に占める割合は 39.2%でした。10 年後の平成 28 年 3 月末時点では 153 人、割合は 40.6%と 1.4%増加しています。

図表 年代別人口の推移（単位：人・%）

	総数	0～14 歳		15～64 歳		65 歳以上	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
平成 19 年 3 月末	459	55	12.0%	224	48.8%	180	39.2%
平成 20 年 3 月末	431	43	10.0%	214	49.7%	174	40.4%
平成 21 年 3 月末	421	42	10.0%	216	51.3%	163	38.7%
平成 22 年 3 月末	418	40	9.6%	217	51.9%	161	38.5%
平成 23 年 3 月末	408	31	7.6%	220	53.9%	157	38.5%
平成 24 年 3 月末	400	40	10.0%	205	51.3%	155	38.8%
平成 25 年 3 月末	403	40	9.9%	208	51.6%	155	38.5%
平成 26 年 3 月末	390	33	8.5%	200	51.3%	157	40.3%
平成 27 年 3 月末	399	39	9.8%	211	52.9%	149	37.3%
平成 28 年 3 月末	377	33	8.8%	191	50.7%	153	40.6%

出典：「年齢別人口集計表」

図表 65 歳以上の人口の推移及び割合（単位：人・%）



出典：「年齢別人口集計表」

（3）5 歳階級別人口

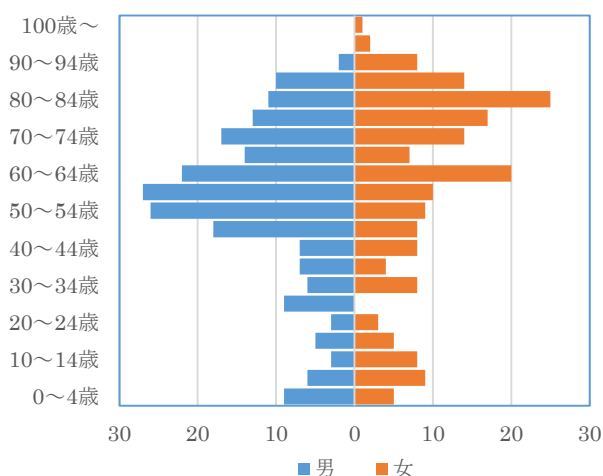
5 歳階級別では、平成 24 年 3 月末で男性は 55～59 歳、女性は 80～84 歳の人口が最も多く、5 年後の平成 28 年 3 月末では、男性は 55～59 歳、女性は 80～89 歳の人口が最も多いといった状況になっています。

図表 5 歳階級別男女別人口（単位：人）

	H24 年 3 月末時点			H28 年 3 月末時点		
	男	女	総数	男	女	総数
0～4 歳	9	5	14	3	5	8
5～9 歳	6	9	15	8	4	12
10～14 歳	3	8	11	6	7	13
15～19 歳	5	5	10	4	11	15
20～24 歳	3	3	6	7	2	9
25～29 歳	9	0	9	1	5	6
30～34 歳	6	8	14	11	5	16
35～39 歳	7	4	11	8	5	13
40～44 歳	7	8	15	8	4	12
45～49 歳	18	8	26	9	8	17
50～54 歳	26	9	35	19	9	28
55～59 歳	27	10	37	27	9	36
60～64 歳	22	20	42	25	14	39
65～69 歳	14	7	21	19	14	33
70～74 歳	17	14	31	13	6	19
75～79 歳	13	17	30	16	17	33
80～84 歳	11	25	36	10	20	30
85～89 歳	10	14	24	6	20	26
90～94 歳	2	8	10	4	5	9
95～99 歳	0	2	2	0	3	3
100 歳以上	0	1	1	0	0	0
総数	215	185	400	204	173	377

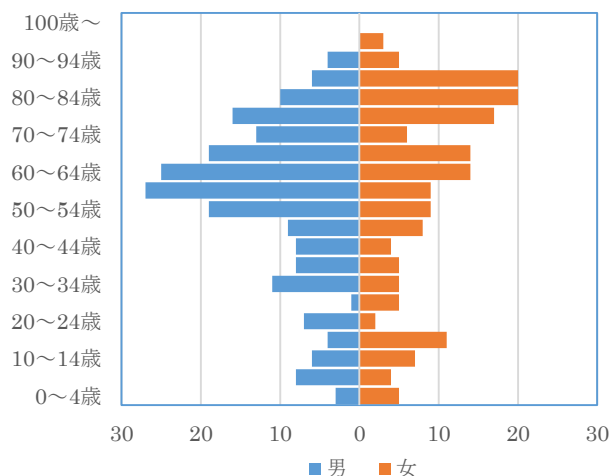
出典：「年齢別人口集計表」

図表 平成 22 年 3 月末 5 歳階級別男女別人口（単位：人）



出典：「年齢別人口集計表」

図表 平成 27 年 3 月末 5 歳階級別男女別人口（単位：人）



出典：「年齢別人口集計表」

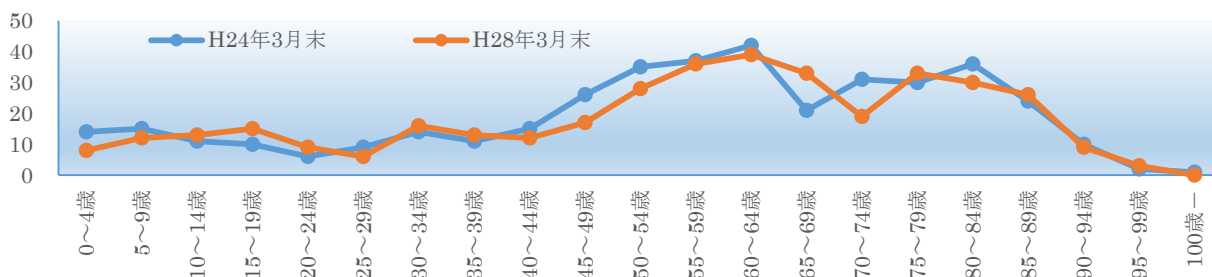
平成 23 年度末（2011 年度末）から平成 27 年度末（2015 年度末）の 5 年間で年少人口・生産年齢人口・老年人口全てが減少しています。

図表 5 歳階級別人口推移（単位：人）

	H24 年 3 月末	H28 年 3 月末	コホート増減	3 階級増減
0～4 歳	14	8		▲ 7
5～9 歳	15	12	▲ 2	
10～14 歳	11	13	▲ 2	
15～19 歳	10	15	4	
20～24 歳	6	9	▲ 1	
25～29 歳	9	6	0	▲ 14
30～34 歳	14	16	7	
35～39 歳	11	13	▲ 1	
40～44 歳	15	12	1	
45～49 歳	26	17	2	
50～54 歳	35	28	2	
55～59 歳	37	36	1	
60～64 歳	42	39	2	
65～69 歳	21	33	▲ 9	
70～74 歳	31	19	▲ 2	
75～79 歳	30	33	2	▲ 2
80～84 歳	36	30	0	
85～89 歳	24	26	▲ 10	
90～94 歳	10	9	▲ 15	
95～99 歳	2	3	▲ 7	
100 歳－	1	0	▲ 3	▲ 23
総数	400	377	-	

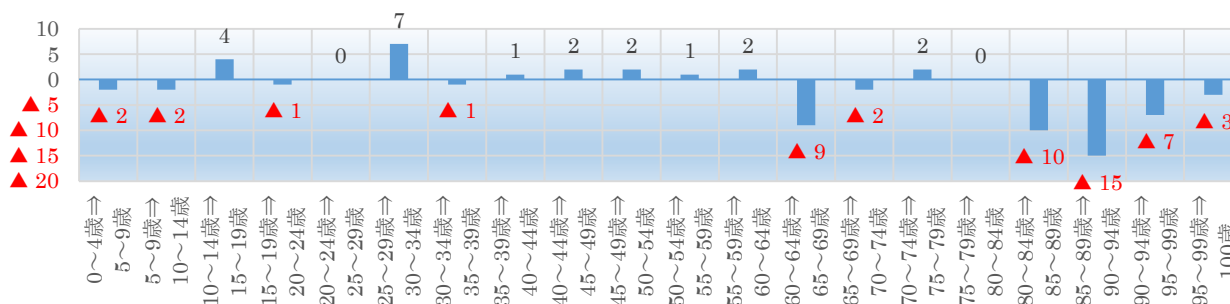
出典：年齢別人口集計表

図表 5 歳階級別人口推移（単位：人）



出典：年齢別人口集計表

図表 5 歳階級別人口動態（単位：人）



出典：年齢別人口集計表

（４）人口動態（自然動態・社会動態）

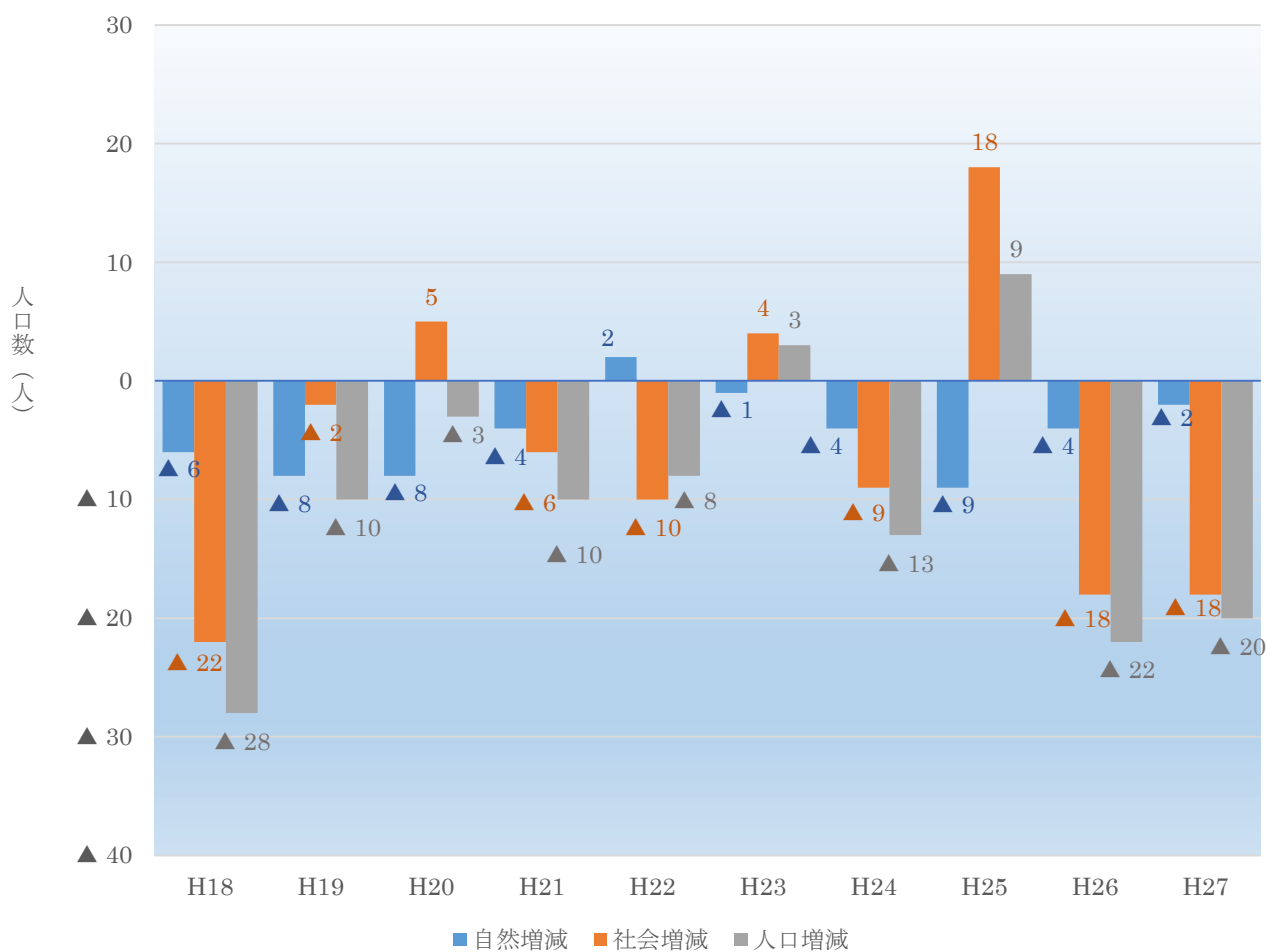
過去 10 年間の人口動態（自然動態・社会動態）は、人口は減少しています。

図表 人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）

	総数	自然動態			社会動態			人口増減
		出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減	
平成 19 年 3 月末	459	1	7	-6	26	48	-22	-28
平成 20 年 3 月末	431	2	10	-8	31	33	-2	-10
平成 21 年 3 月末	421	1	9	-8	33	28	5	-3
平成 22 年 3 月末	418	2	6	-4	30	36	-6	-10
平成 23 年 3 月末	408	5	3	2	31	41	-10	-8
平成 24 年 3 月末	400	4	5	-1	35	31	4	3
平成 25 年 3 月末	403	1	5	-4	25	34	-9	-13
平成 26 年 3 月末	390	1	10	-9	34	16	18	9
平成 27 年 3 月末	399	3	7	-4	15	33	-18	-22
平成 28 年 3 月末	377	3	5	-2	17	35	-18	-20

出典：人口動態：社会増減の資料（渡名喜村）

図表 人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）



出典：人口動態：社会増減の資料（渡名喜村）

（５）将来人口の見込み

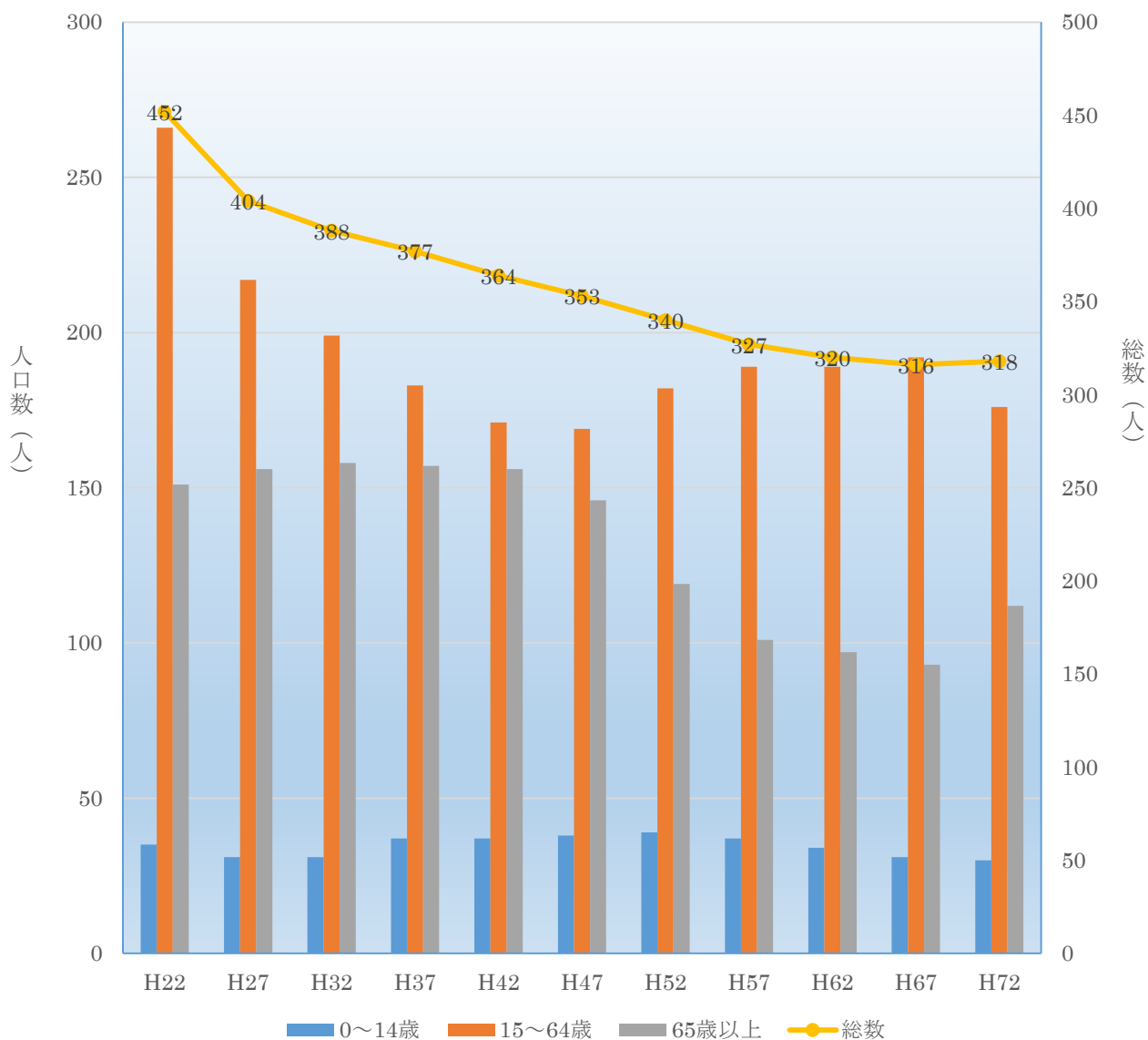
平成 22 年（2010 年）には 452 人だった本村の人口は、平成 32 年（2020 年）には 400 人を割り、生産年齢人口が大幅に減少することが予測されています（渡名喜村人口ビジョン参照）。

図表 将来人口の見込み（単位：人）

	2010 年 (H22)	2015 年 (H27)	2020 年 (H32)	2025 年 (H37)	2030 年 (H42)	2035 年 (H47)	2040 年 (H52)	2045 年 (H57)	2050 年 (H62)	2055 年 (H67)	2060 年 (H72)
0～14 歳	35	31	31	37	37	38	39	37	34	31	30
15～64 歳	266	217	199	183	171	169	182	189	189	192	176
65 歳以上	151	156	158	157	156	146	119	101	97	93	112
総数	452	404	388	377	364	353	340	327	320	316	318

出典：H27 渡名喜村人口ビジョン

図表 将来人口の見込み（単位：人）



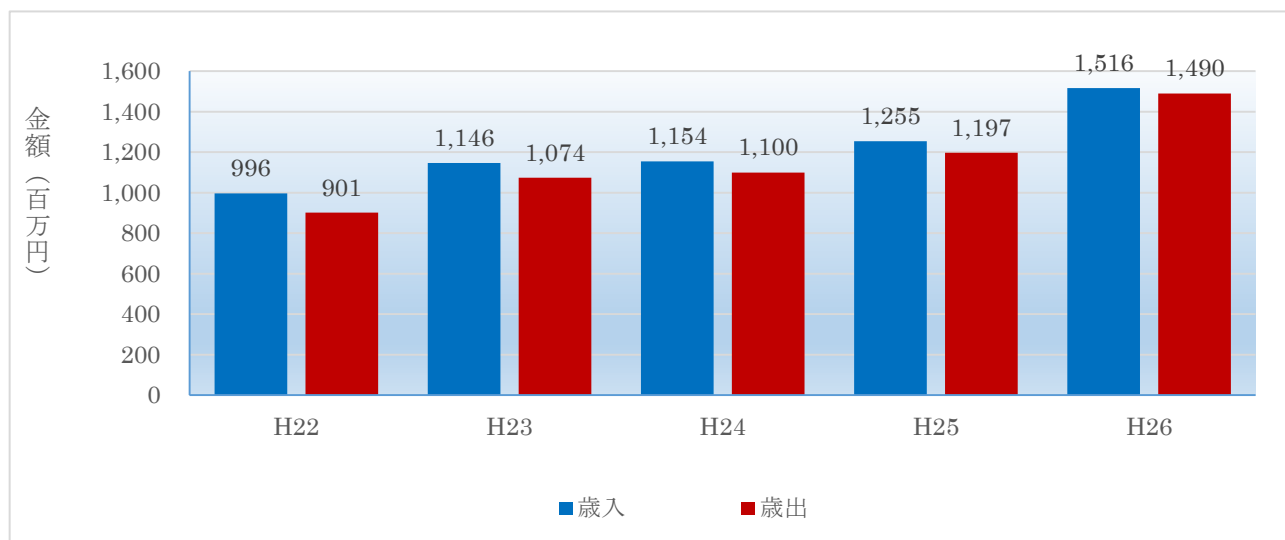
出典：H27 渡名喜村人口ビジョン

3. 財政・行政運営

（1）歳入・歳出

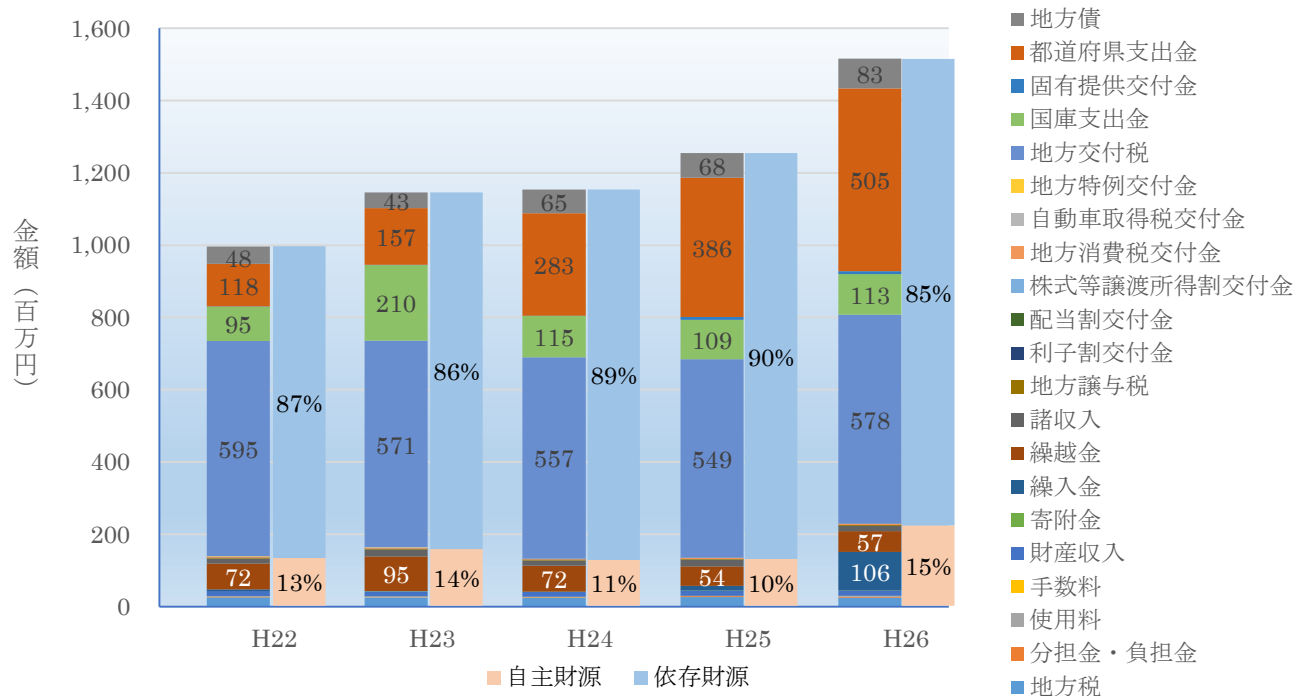
平成 26 年度の一般会計決算における歳入と歳出の状況では、歳入が 15.1 億円、歳出が 14.9 億円となっています。

図表 一般会計決算状況（歳入、歳出の推移）（単位：百万円）



出典：総務省「決算カード」

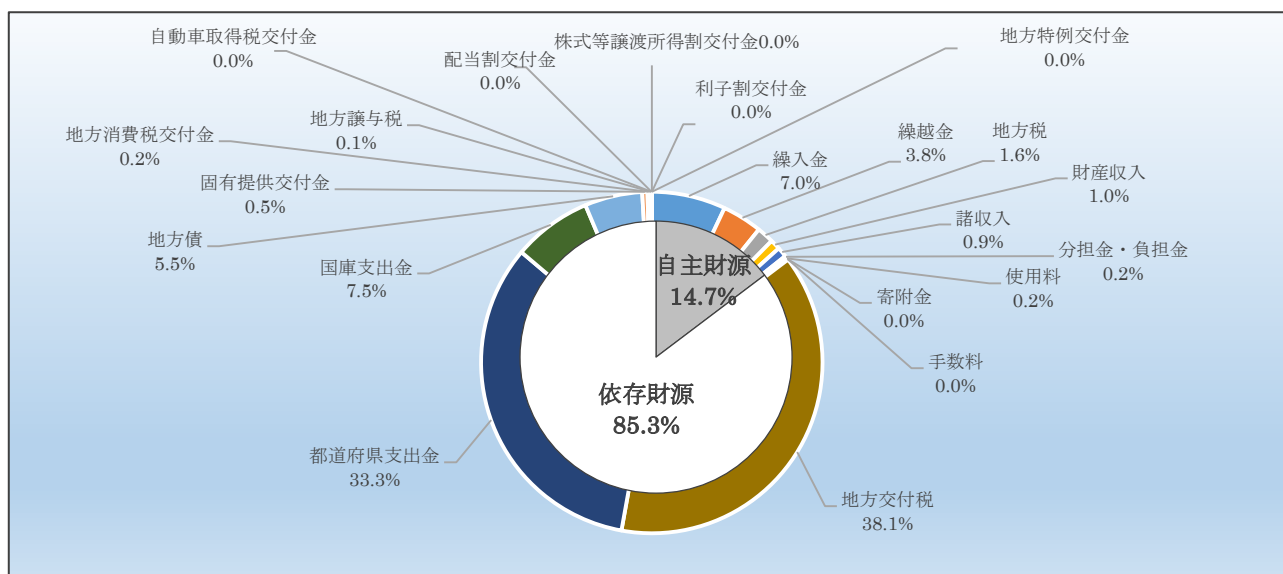
図表 一般会計歳入の内訳（単位：百万円）



出典：総務省「決算カード」

平成 26 年度の歳入の内訳は、地方交付税が 38.1%と最も多く、以下、都道府県支出金が 33.3%、国庫支出金が 7.5%、繰入金が 7.0%となっています。これを自主財源（地方税、繰越金、繰入金、諸収入等）と依存財源（地方交付税、地方債、国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金等）に分類すると、自主財源が 14.7%、依存財源が 85.3%と依存財源の占める割合が高くなっています。地方交付税の縮減・見直しなどもあり、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

図表 平成 25 年度歳入の内訳（自主財源と依存財源の構成比）

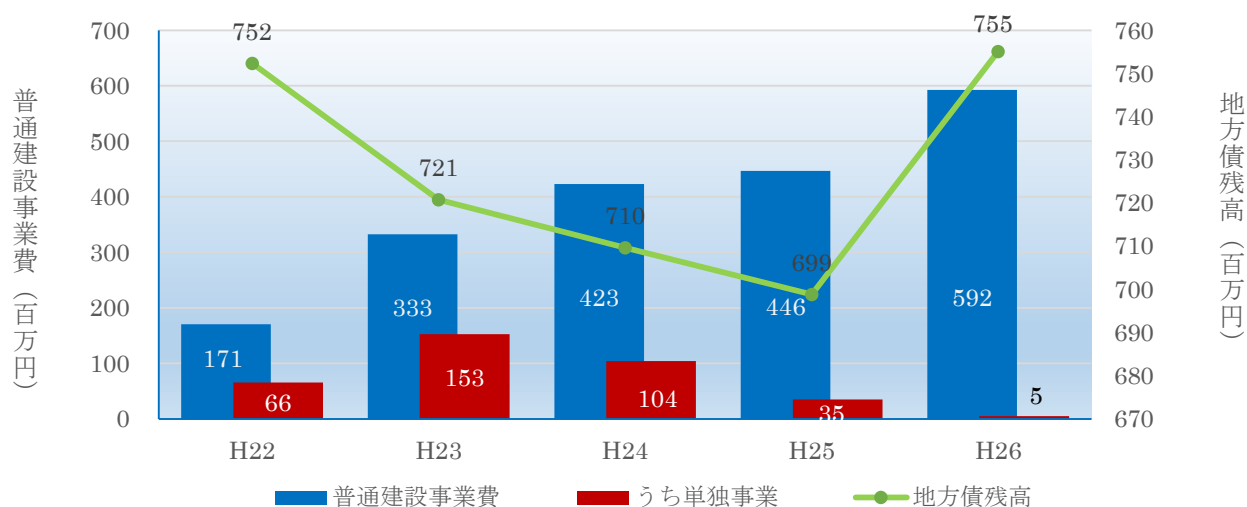


出典：総務省「決算カード」

（２）普通建設事業費と地方債残高状況

一般会計における普通建設事業費は、平成 26 年度で 5.92 億円となっており、前年度（平成 25 年度）に比べ増加しています。

図表 普通建設事業費と地方債残高状況（単位：百万円）



出典：総務省「決算カード」

Ⅱ．公共施設の現状と分析

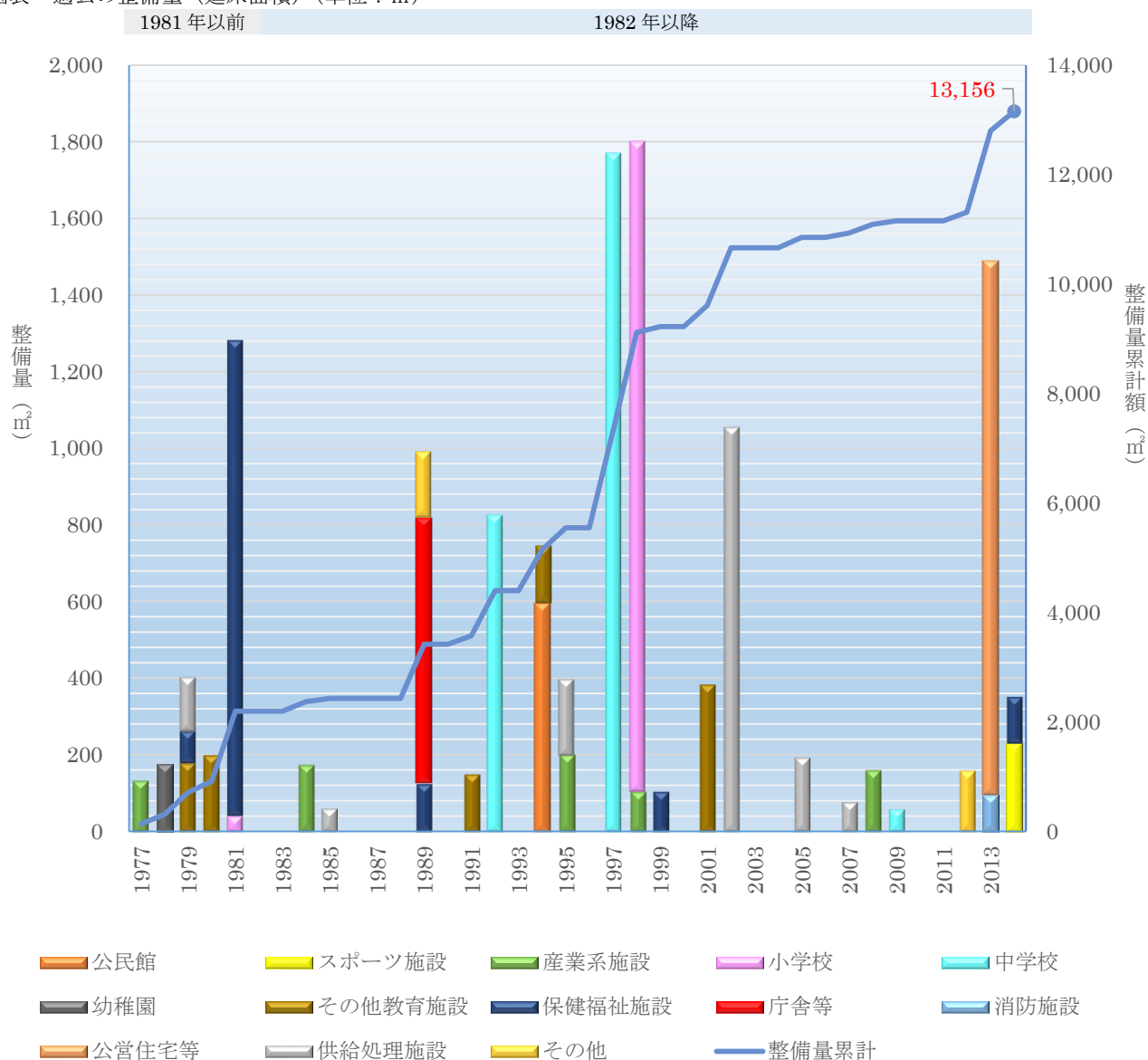
1．建築物

（1）過去の整備量（延床面積）

過去の整備量（延床面積）は、全体で約 13.2 万㎡です。村民 1 人あたり約 33.73 ㎡／人となっています。これは、全国の市町村平均と比べると高い値になっています。

整備状況は次の図表のとおりです。

図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）



- ※ 歴史民族資料館・図書館は、老人福祉センター（保健福祉施設）に含まれています。
- ※ レクリエーション施設は、2015 年度建築のため上の図表には含まれていません。
- ※ 新耐震基準は、昭和 56 年（1981 年）から施行されています。よって、これ以降に建てられた建物は原則新耐震基準を満たしていることとなります。

出典：「H26 年度固定資産台帳」

図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）

年度	公民館	スポーツ 施設	産業系 施設	小学校	中学校	幼稚園	その他 教育施設	保健福祉 施設	庁舎等	消防施設	公営 住宅等	供給処理 施設	その他	累計
1977	0	0	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133
1978	0	0	0	0	0	175	0	0	0	0	0	0	0	308
1979	0	0	0	0	0	0	180	84	0	0	0	142	0	714
1980	0	0	0	0	0	0	200	0	0	0	0	0	0	914
1981	0	0	0	42	0	0	0	1238	0	0	0	0	0	2,194
1982	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,194
1983	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,194
1984	0	0	174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,368
1985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	0	2,429
1986	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,429
1987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,429
1988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,429
1989	0	0	0	0	0	0	0	125	694	0	0	0	173	3,420
1990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,420
1991	0	0	0	0	0	0	150	0	0	0	0	0	0	3,570
1992	0	0	0	0	830	0	0	0	0	0	0	0	0	4,400
1993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,400
1994	0	0	0	0	0	0	150	0	0	0	0	0	0	5,146
1995	0	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	201	0	5,547
1996	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,547
1997	0	0	0	0	1770	0	0	0	0	0	0	0	0	7,317
1998	0	0	105	1695	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,117
1999	595	0	0	0	0	0	0	106	0	0	0	0	0	9,223
2000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,223
2001	0	0	0	0	0	0	384	0	0	0	0	0	0	9,606
2002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1054	0	10,660
2003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,660
2004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,660
2005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	196	0	10,856
2006	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,856
2007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	0	10,934
2008	0	0	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,094
2009	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0	0	0	11,154
2010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,154
2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,154
2012	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160	11,314
2013	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95	1394	0	0	12,803
2014	0	230	0	0	0	0	0	123	0	0	0	0	0	13,156

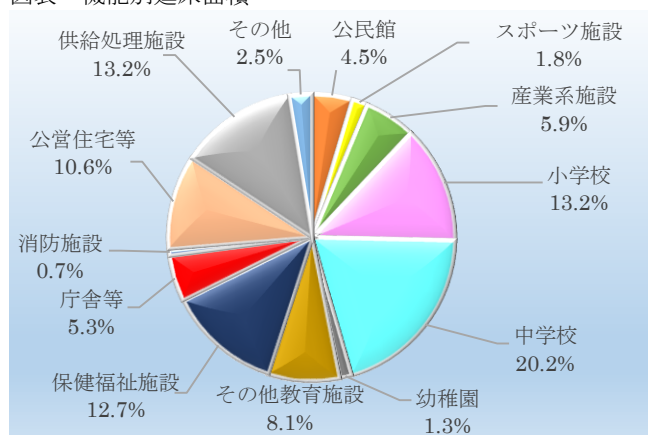
※ 歴史民族資料館・図書館は、老人福祉センターに含まれています。

※ レクリエーション施設は、2015年度建築のため上の図表には含まれていません。

出典：「H26年度固定資産台帳」

（２）機能別延床面積

図表 機能別延床面積



出典：「H26 年度固定資産台帳」

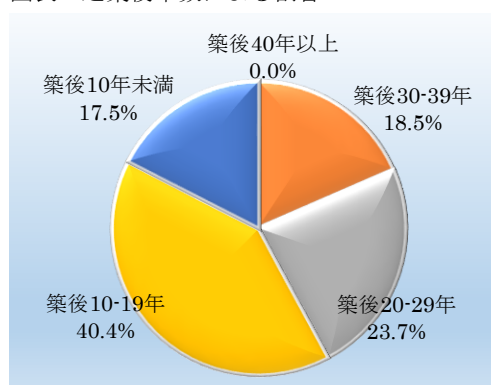
総延床面積（約 13.2 万㎡）に対して、各々の機能別施設の割合は、学校教育機能（小学校・中学校）が 33.4%と一番高く、次に供給処理施設で 13.2%になっています。

図表 機能別延床面積

機能別施設	延床面積	比率
文化施設	0.00 ㎡	0.00 %
公民館	595.34 ㎡	4.53 %
図書館	0.00 ㎡	0.00 %
スポーツ施設	230.40 ㎡	1.75 %
レクリエーション施設	0.00 ㎡	0.00 %
産業系施設	772.00 ㎡	5.87 %
小学校	1,737.40 ㎡	13.21 %
中学校	2,660.00 ㎡	20.22 %
幼稚園	175.00 ㎡	1.33 %
その他教育施設	1,063.65 ㎡	8.08 %
保険福祉施設	1,675.09 ㎡	12.73 %
庁舎等	693.60 ㎡	5.27 %
消防施設	95.00 ㎡	0.72 %
公営住宅等	1,393.74 ㎡	10.59 %
供給処理施設	1,732.51 ㎡	13.17 %
その他	332.50 ㎡	2.53 %
合計	13,156.23 ㎡	100.0 %

出典：「H26 年度固定資産台帳」

図表 建築後年数による割合



出典：「H26 年度固定資産台帳」

過去の全体の整備量（延床面積）は、約 13.2 万㎡です。

建築後年数による割合は、

- ・ 築後 40 年以上は、0%
- ・ 築後 30～39 年は、約 18.5%
- ・ 築後 20～29 年は、約 23.7%
- ・ 築後 10～19 年は、約 40.4%
- ・ 築後 10 年未満は、約 17.5%

となっており、築後 20 年未満の施設が約 6 割弱となっています。

（３）施設老朽化の現状と課題

幼稚園及びその他教育施設、処理施設は、平均老朽化比率が 60%以上と高い状況にあります。

図表 施設老朽化比率

大分類	中分類	件数	対象施設数	80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	20%未満	平均比率
村民文化系施設	文化施設	1	0						—
社会教育系施設	公民館	1	1			1			43.3%
	図書館	1	0						—
スポーツ系施設	スポーツ施設	1	1					1	0.1%
	レクリエーション施設	2	2					2	0.0%
産業系施設	産業系施設	3	3	1		1		1	50.3%
学校教育系施設	小学校	1	1			1			46.3%
	中学校	1	1			1			47.4%
	幼稚園	1	1		1				75.6%
	その他教育施設	2	2		2				60.9%
保健福祉施設	保健福祉施設	4	3		1	1		1	41.4%
行政系施設	庁舎等	1	1			1			49.6%
	消防施設	1	1					1	5.1%
公営住宅等	公営住宅等	1	1					1	41.5%
処理施設等	処理施設	6	6	1	1	1	2	1	66.6%
その他	その他	2	2			1		1	50.0%
比率				7.7%	19.2%	30.8%	7.7%	34.6%	
合 計 施 設 数		29	26	2	5	8	2	9	

出典：「H26 年度固定資産台帳」

老朽化の考え方

地方公会計（固定資産台帳）に計上されている有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、国税庁が定めている法定耐用年数に対して取得からの程度経過しているかを全体として把握することができます。

老朽化比率が 100%に近いほど経年劣化が進んでいることを表しており、公共施設の更新等のタイミングが近づいていることを示しています。

本計画では、老朽化度をわかりやすく表現するために、下の算式により導き出した比率を用いています。

$$\text{老朽化比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

※ 法定耐用年数は、施設の構造や用途等の分類に応じて定められた耐用年数であるため、施設毎に異なる経年劣化の状況から導き出された実際の耐用年数（物理的耐用年数）とは異なります。

※ 本計画では、老朽化を一つの分析要素として取り扱うため、個々の施設毎に診断・評価が必要な物理的耐用年数を用いず、国税庁が定めている法定耐用年数を用いて導き出した老朽化比率を採用しています。

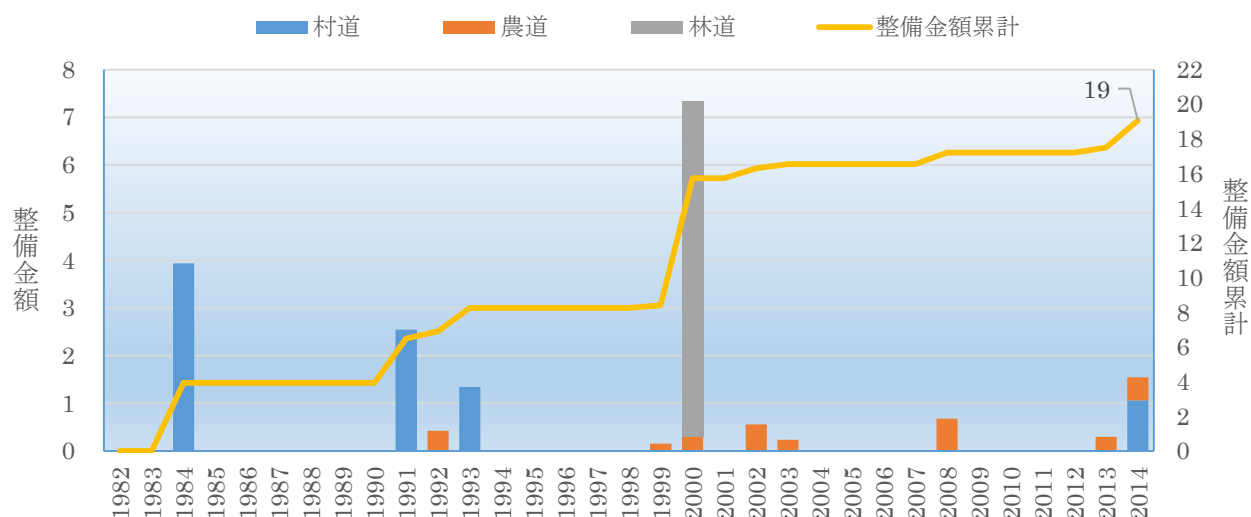
老朽化比率	定義
80%以上	更新時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）
80%未満～60%以上	更新検討施設（更新するか否かの検討時期に入った施設）
60%未満	維持管理施設

2. インフラ資産

（1）道路

道路（村道・農道・林道）の年度別整備状況は下図のようになります。

図表 道路全体の年度別整備金額（単位：億円）



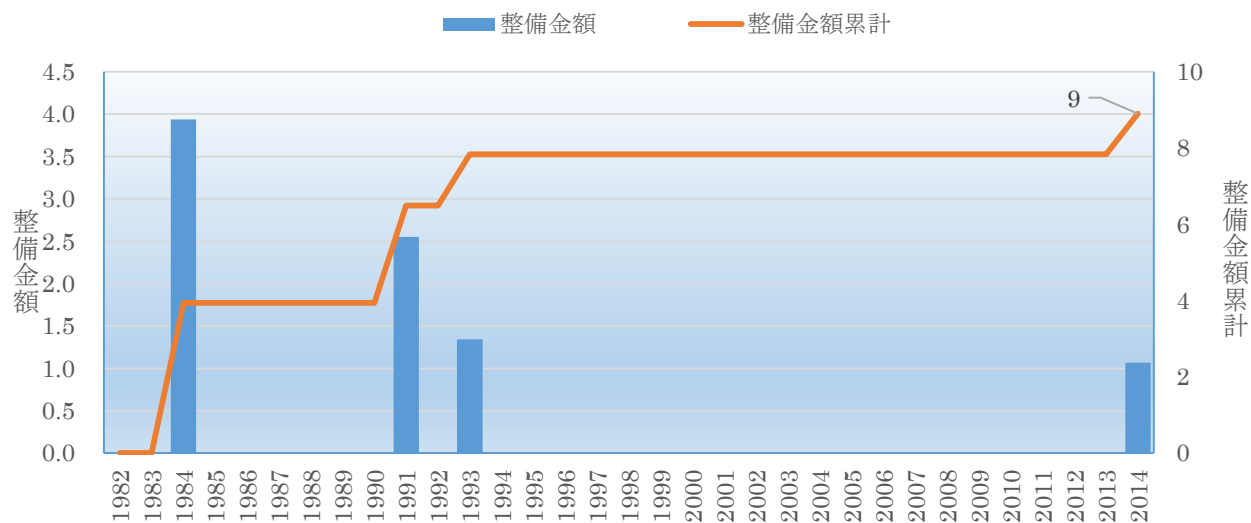
出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

① 村道

村道整備に関して過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は計 27 路線で約 9,025m、整備金額累計額は約 9 億円です。

図表 村道の年度別整備金額（単位：億円）



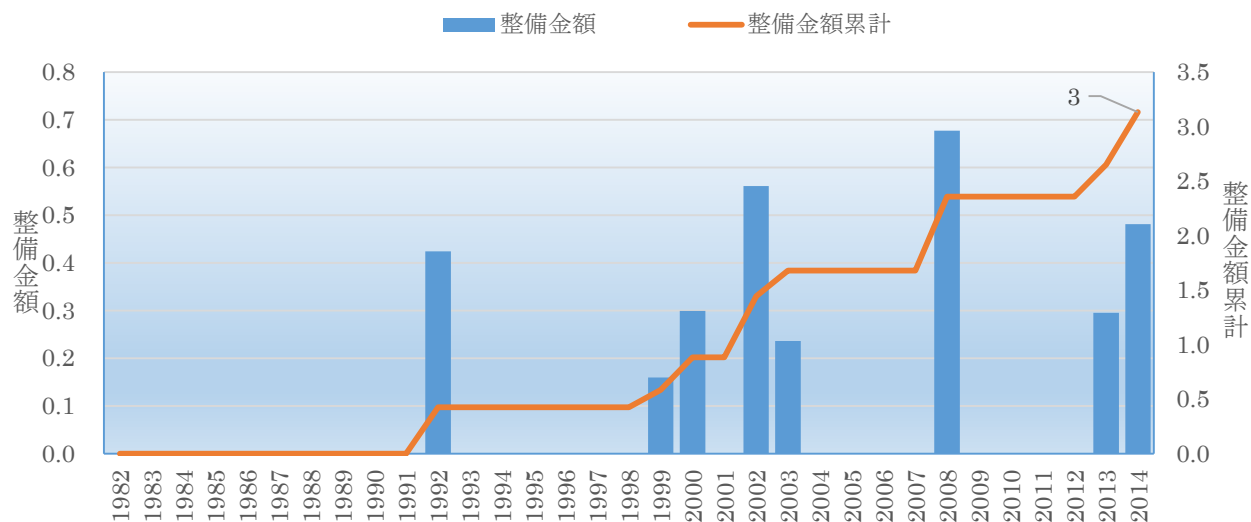
出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

② 農道

農道整備に関して過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は計 41 路線で約 8,068m、整備金額累計額は約 3 億円です。

図表 農道の年度別整備金額（単位：億円）



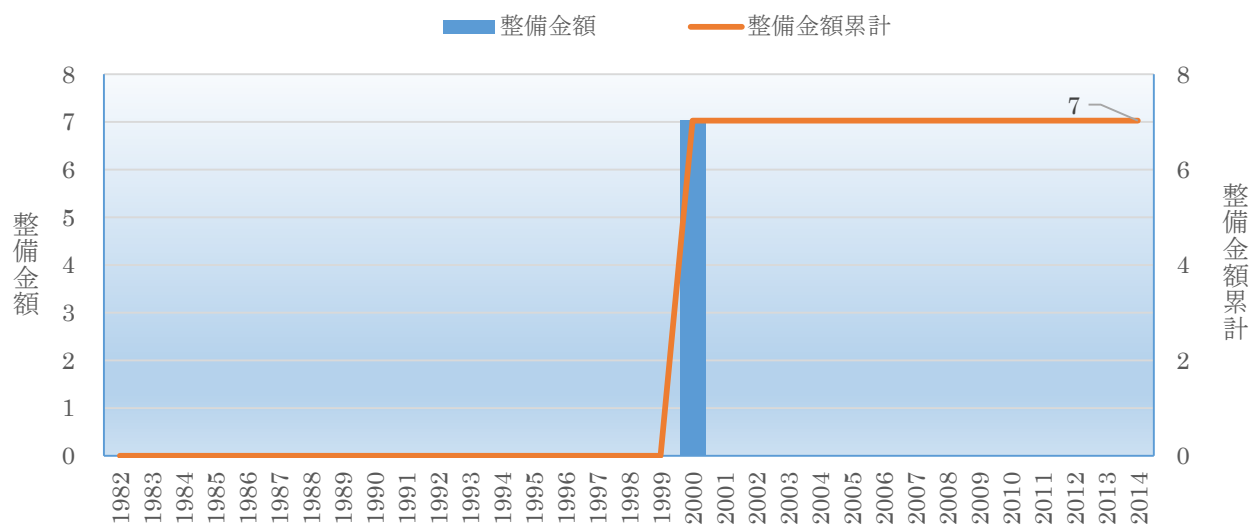
出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

③ 林道

林道整備に関して過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は計 1 路線で 2,858m、整備金額累計額は約 7 億円です。

図表 林道の年度別整備金額（単位：億円）



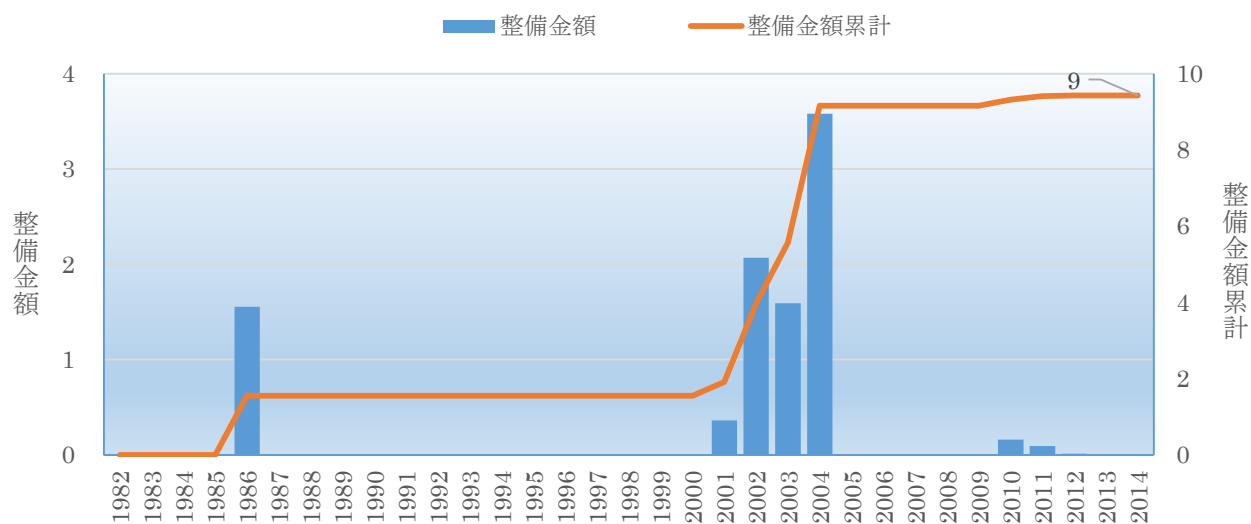
出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

（２）簡易水道

水道関連設備の整備に関して過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

1986 年度に浄化槽と送水管、配水管が整備されました。2001 年度から 2004 年度にかけて簡易水道設備が整備されています。

図表 水道関連設備の年度別整備金額（単位：億円）

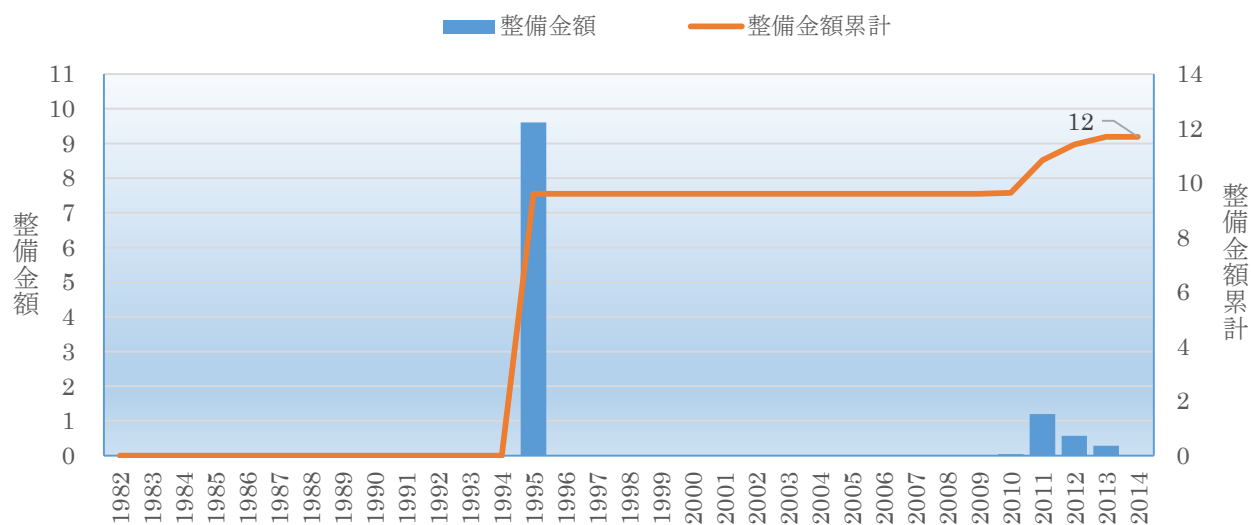


出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

（３）農業集落排水処理施設

農業集落排水処理施設整備に関して過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 農業集落排水処理施設の年度別整備金額（単位：億円）



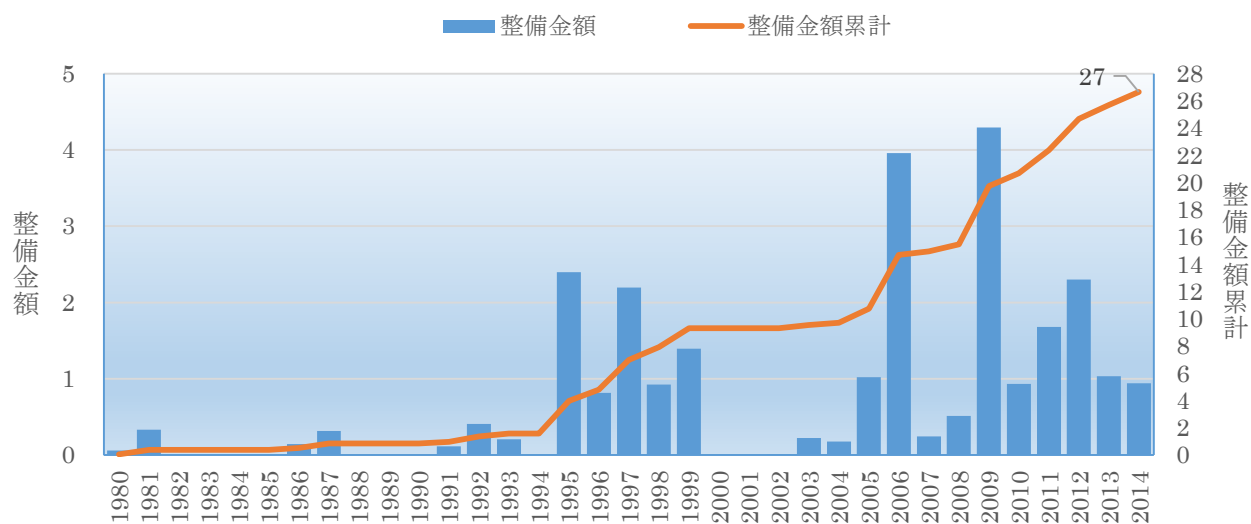
出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

（４）その他インフラ資産

その他インフラ資産に関して過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

主な設備は、ヘリポート、街路灯（フラットライト）、多目的広場、防災施設、漁港・港湾、農業関連施設等になります。

図表 その他インフラの年度別整備金額（単位：億円）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

Ⅲ．施設類型ごとの現状と分析

１．村民文化系施設

１－１．文化施設

（１）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
歴史民族資料館	1860	1994 年度（平成 06 年度）	1164.34	595	1	単独

※ 歴史民族資料館は、平成 27 年度に除却されているので、以下の項目は省略します。

2. 社会教育系施設

2-1. 公民館

（1）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
多目的活動施設	1860	1994 年度（平成 06 年度）	1,164	595	1	単独

②設置目的等

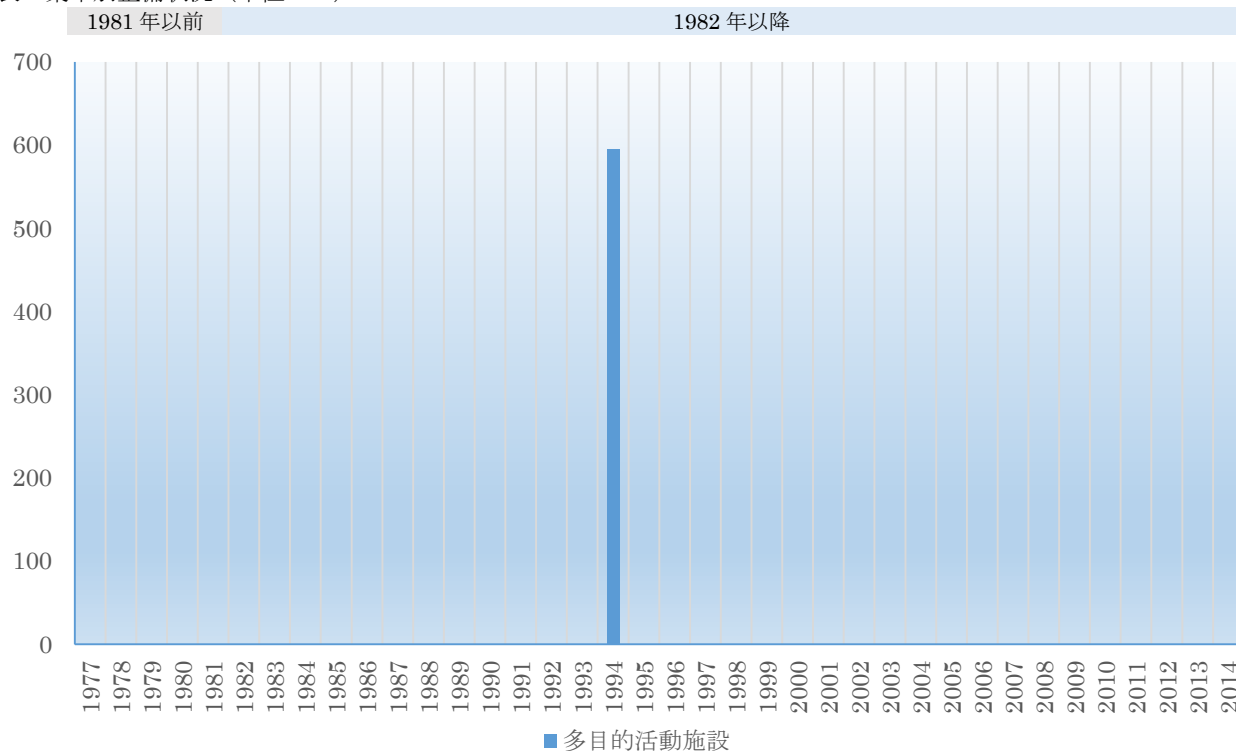
施設名称	設置目的
多目的活動施設	村民のコミュニティ施設

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
多目的活動施設	8：30～17：00	土日祝	直営	240	経済課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 （予定含む）
		適合	不適合	未実施	不明	
多目的活動施設	1	1				

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
多目的活動施設	—	—	—	—	—	—	—		—

⑥老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
多目的活動施設	1994 年度（平成 06 年度）	197,783,750	85,705,847	43.3%

出典：「H26 年度固定資産台帳」

（２）利用の実態

①利用状況

施設名称	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H27 年度／ H23 年度	H27 開館日 平均（人）
多目的活動施設	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	1.00	14.6

②稼働状況

施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
多目的活動施設	群青資料館	38	3	2,400	240	0.1	100
	大会議室	596	300	2,400	240	0.1	3,500
	和室	47	30	2,400	240	0.1	1,500
合計		681	333	7,200	720	0.1	5,100

2－2．図書館

※ 図書館は、平成 27 年度に除却されているので省略します。

3. スポーツ・レクリエーション系施設

3-1. スポーツ施設

（1）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
パークゴルフ場クラブハウス	脇原 2270-3 他 5 筆	2014 年度（平成 26 年度）	12,477	230	2	単独

②設置目的等

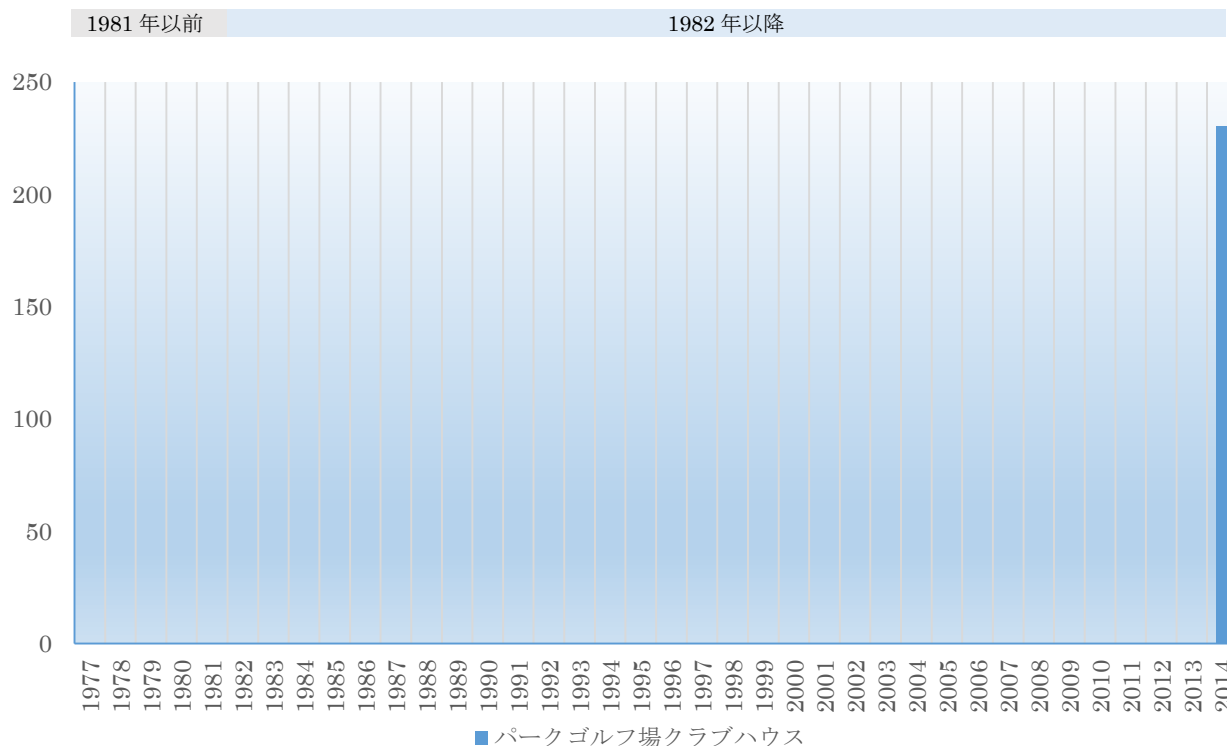
施設名称	設置目的
パークゴルフ場クラブハウス	村民の福祉の向上、健康増進及び世代間の交流、渡名喜村の観光振興を図る

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
パークゴルフ場クラブハウス	9：00～19：00	第 2・4 月曜日、6 月 23 日 12 月 28 日～翌年 1 月 3 日	直営	334	経済課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 （予定含む）
		適合	不適合	未実施	不明	
パークゴルフ場クラブハウス	1	1				

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
パークゴルフ場クラブハウス	○	○	—	○	—	—	—		—

⑥老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
パークゴルフ場クラブハウス	2014 年度（平成 26 年度）	85,135,672	123,821	0.1%

出典：「H26 年度固定資産台帳」

（２）利用の実態

①利用状況

施設名称	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H27 年度／ H23 年度	H27 開館日 平均（人）
パークゴルフ場クラブハウス	—	—	—	—	—	—	—

3-2. レクリエーション施設

（１）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
渡名喜村南利便施設	1997	2015 年度（平成 27 年度）	26	26	1	単独
東浜ビーチ公衆便所・シャワー室	字粟刈 3267	2015 年度（平成 27 年度）	461	76	1	単独

※ 平成 27 年度建築のため、以降の項目で省略部分があります。

②設置目的等

施設名称	設置目的
渡名喜村南利便施設	渡名喜漁港を利用する漁業者、村長、島を訪れる観光客や釣り人等が安心・安全に利用出来る
東浜ビーチ公衆便所・シャワー室	島を訪れる観光客が安心・安全・快適な観光ができるように、観光に不可欠な施設の整備

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
渡名喜村南利便施設	0：00～24：00	無	直営	183	総務課
東浜ビーチ公衆便所・シャワー室	0：00～24：00	無	直営	276	総務課

④建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
		適合	不適合	未実施	不明	
渡名喜村南利便施設	1	1				
東浜ビーチ公衆便所・シャワー室	1	1				
合 計	2	2				

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
渡名喜村南利便施設	○	○	—	○	○	○	—		—
東浜ビーチ公衆便所・シャワー室	○	○	—	○	○	○	—		—

4. 産業系施設

4-1. 産業系施設

(1) 施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
農産物共同集出荷施設	1916-1	1977年度（昭和52年度）	307	307	1	単独
水産物集出荷施設	1917-6	2008年度（平成20年度）	357.2	160	1	単独
農水産物加工施設	1997	1995年度（平成07年度）	2352	200	1	単独

②設置目的等

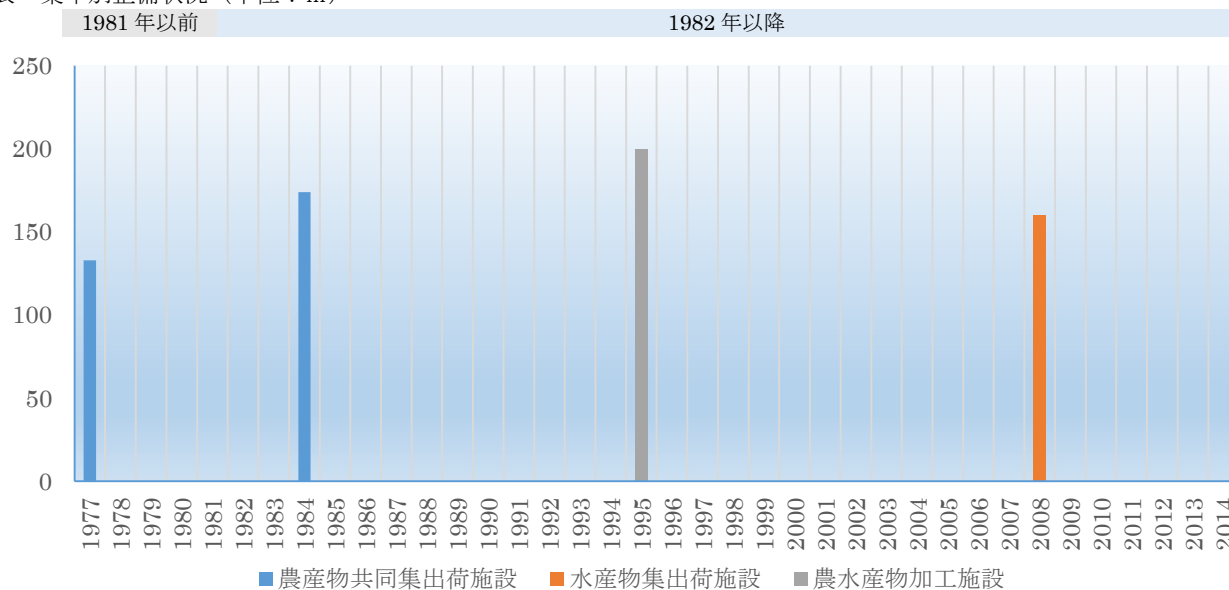
施設名称	設置目的
農産物共同集出荷施設	農産物の共同集出荷施設、農産物冷蔵施設
水産物集出荷施設	安定的な漁業活動と産業の振興
農水産物加工施設	農水産物を加工する場所

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
農産物共同集出荷施設	8:30～17:15	土日祝	直営	100	経済課
水産物集出荷施設	0:00～24:00	無	直営	365	経済課
農水産物加工施設	8:00～17:30	土日	直営	200	経済課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 （予定含む）
		適合	不適合	未実施	不明	
農産物共同集出荷施設	2	1		1		
水産物集出荷施設	1	1				
農水産物加工施設	1	1				
合 計	4	3		1		

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
農産物共同集出荷施設	—	—	—	—	—	—	—	0	—
水産物集出荷施設	—	—	—	—	—	—	—		—
農水産物加工施設	—	—	—	—	—	—	—	0	—

⑥老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
農産物共同集出荷施設	1977 年度（昭和 52 年度）	55,962,500	48,323,076	86.3%
水産物集出荷施設	2008 年度（平成 20 年度）	30,585,441	4,826,382	15.8%
農水産物加工施設	1995 年度（平成 07 年度）	109,278,900	53,203,150	48.7%
合 計	—	195,826,841	106,352,608	54.3%

出典：「H26 年度固定資産台帳」

（２）利用の実態

①利用状況

施設名称	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H27 年度／ H23 年度	H27 開館日 平均（人）
農産物共同集出荷施設	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1.00	12.0
水産物集出荷施設	4,000	4,000	4,000	4,000	3,195	0.79	8.8
農水産物加工施設	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	1.00	11.5
合 計	7,500	7,500	7,500	7,500	6,695	0.89	10.1

5. 学校教育系施設

5-1. 小学校

（1）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
渡名喜小学校	877	1998年度（平成10年度）		1,707	2	単独

※ 取得年度は、主な校舎の取得年度を表示しています。

②設置目的等

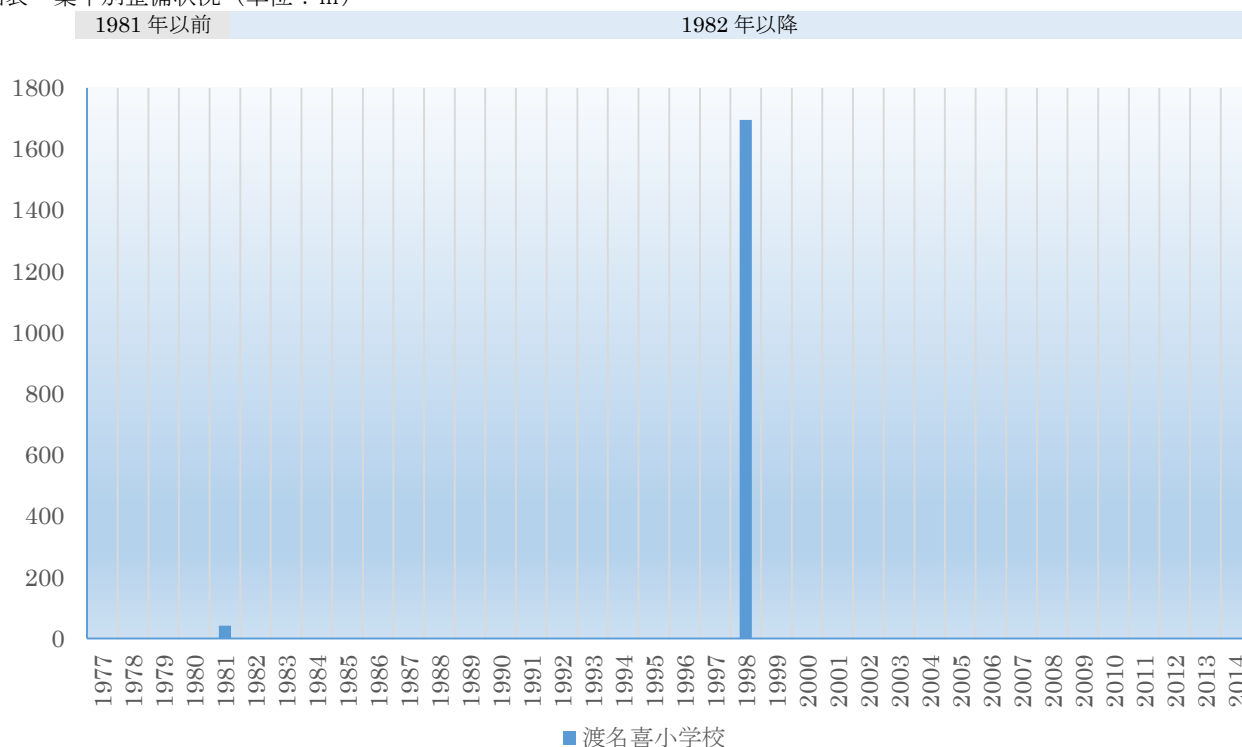
施設名称	設置目的
渡名喜小学校	地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき学校を設置する

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
渡名喜小学校	8:30～17:15	土日祝	直営	240	教育委員会

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
		適合	不適合	未実施	不明	
渡名喜小学校	2	2				

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
渡名喜小学校	—	—	○	—	—	—	—		—

⑥老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
渡名喜小学校	1981 年度（昭和 56 年度）	524,310,705	242,700,595	46.3%

出典：「H26 年度固定資産台帳」

（２）利用の実態

①児童数

施設名称	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
渡名喜小学校	24	25	14	18	19	13	17	14	17	19

５－２．中学校

（１）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
渡名喜中学校	632	1992 年度（平成 04 年度）		2,660	2	単独

②設置目的等

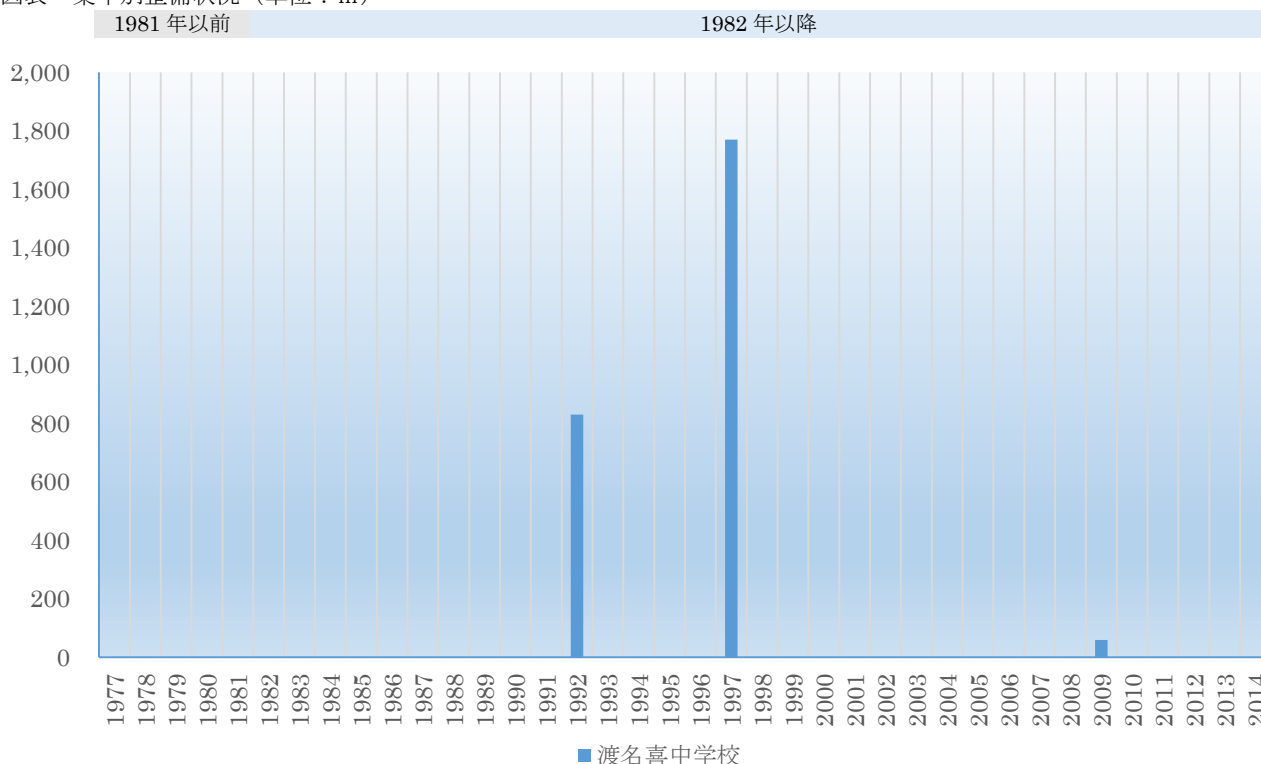
施設名称	設置目的
渡名喜中学校	地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 1 項の規定に基づき学校を設置する

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
渡名喜中学校	8：30～17：15	土日祝	直営	240	教育委員会

④ 築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
		適合	不適合	未実施	不明	
渡名喜中学校	3	3				

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
渡名喜中学校	—	—	—	—	—	—	—		—

⑥ 老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
渡名喜中学校	1992 年度（平成 04 年度）	751,433,032	355,923,414	47.4%

出典：「H26 年度固定資産台帳」

（２）利用の実態

① 生徒数

施設名称	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
渡名喜中学校	18	15	15	12	11	8	8	10	7	10

5－3．幼稚園

（１）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
渡名喜幼稚園（旧）	877	1978年度（昭和53年度）		175	1	単独

②設置目的等

施設名称	設置目的
渡名喜幼稚園（旧）	地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき学校を設置する

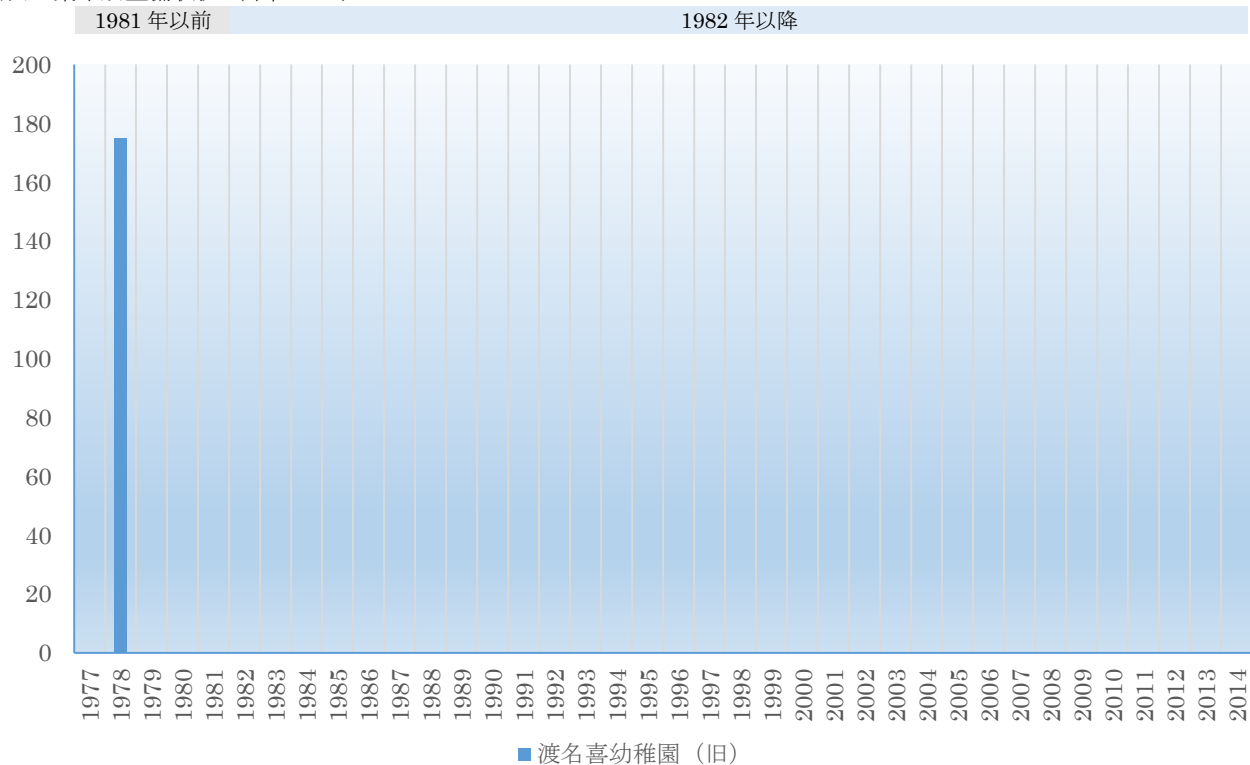
③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
渡名喜幼稚園（旧）	—	365	直営	0	教育委員会

※ 老朽化を理由に、H14年から幼稚園の運営活動場所が渡名喜小・中学校の建物内の空き教室へ移転したため、現在まで幼稚園建物内での幼稚園の運営活動は実施されていません。

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 （予定含む）
		適合	不適合	未実施	不明	
渡名喜幼稚園（旧）	1	1				

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
渡名喜幼稚園（旧）	—	—	—	—	—	—	—		—

⑥老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
渡名喜幼稚園（旧）	1978年度（昭和53年度）	35,130,200	26,551,728	75.6%

出典：「H26年度固定資産台帳」

（２）利用の実態

①園児数

施設名称	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
渡名喜幼稚園（旧）	6	6	5	8	7	7	9	6	7	6

5-4. その他教育施設

（１）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
教員住宅（6棟）	1935、1917-4、1870	1979年度（昭和54年度）		680	2	
給食調理場	宇西兼久652	2001年度（平成13年度）	1,122	384	2	単独

②設置目的等

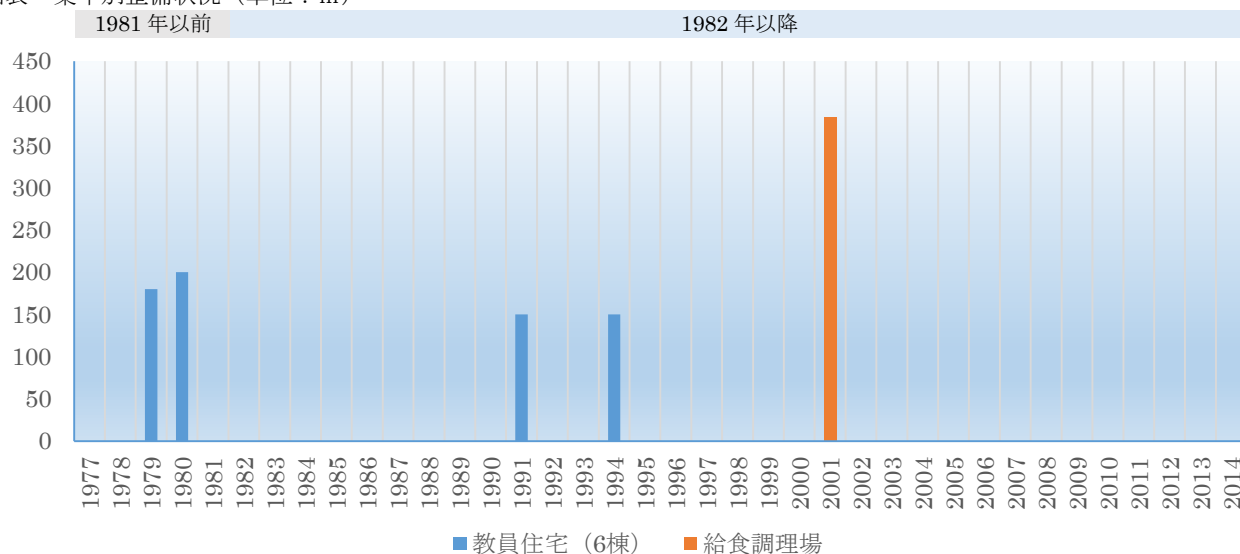
施設名称	設置目的
教員住宅（6棟）	渡名喜幼小中学校に勤務する教職員で、住宅に困窮している職員に貸し付けをする。
給食調理場	渡名喜立小中学校の学校給食のため、その調理等の業務を一括処理する施設として設置する。

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
教員住宅（6棟）	0：00～24：00	無	直接	365	教育委員会
給食調理場	8：00～17：00	土日祝	直営	240	教育委員会

④ 築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 （予定含む）
		適合	不適合	未実施	不明	
教員住宅（6棟）	6	6				
給食調理場	1	1				
合 計	6	7				

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
教員住宅（6棟）	—	—	—	—	—	—	—		—
給食調理場	—	—	—	—	—	—	—		—

⑥ 老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
教員住宅（6棟）	1979年度（昭和54年度）	164,767,052	100,290,090	60.9%
給食調理場	2001年度（平成13年度）	182,471,626	127,504,441	69.9%
合 計	—	347,238,678	227,794,531	65.6%

出典：「H26 年度固定資産台帳」

（2）利用の実態

① 利用状況

施設名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27年度／ H23年度
教員住宅（5棟）	5,110	5,475	5,110	5,110	5,840	1.14
給食調理場	5,012	5,950	5,790	6,231	7,000	1.40

※ 給食調理場は、給食提供数を表示しています。

6. 保健福祉施設

6-1. 保健福祉施設

（1）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
保健センター	1916-1	1989 年度（平成 01 年度）	70	125	2	単独
婦人生活改善センター	1918	1979 年度（昭和 54 年度）	478	84	1	単独
老人福祉センター						
歯科診療所	1916	2014 年度（平成 26 年度）	297	67	1	単独

※ 老人福祉センターは、平成 27 年度に除却されているので、以下の項目は省略します。

②設置目的等

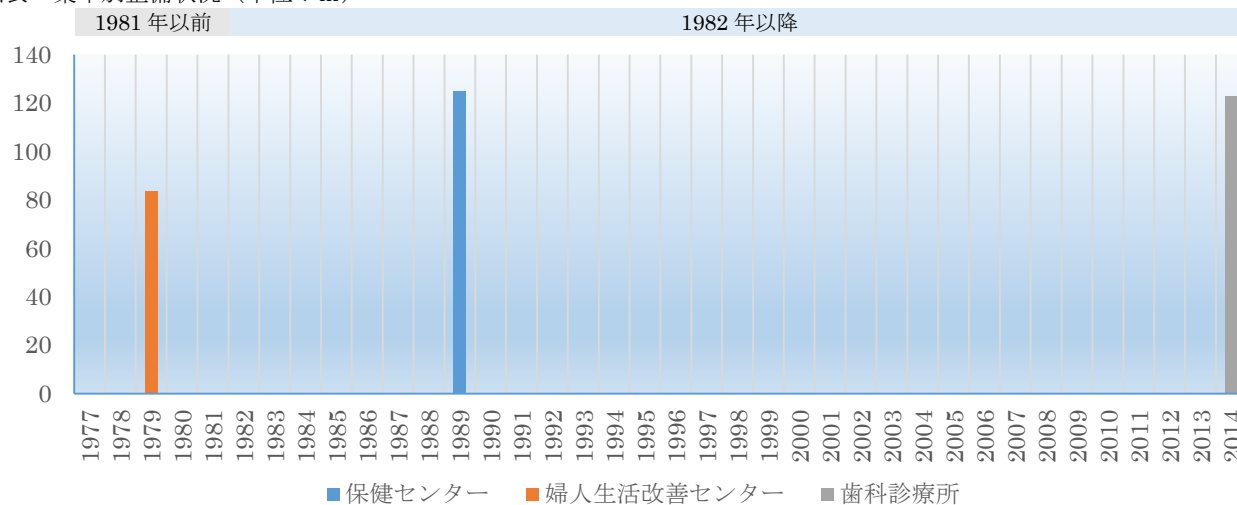
施設名称	設置目的
保健センター	保健活動の拠点、保健事業の実施
婦人生活改善センター	特産品加工施設として利用
歯科診療所	村民の健康保持に必要な医療を提供するため。

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
保健センター	8：30～17：15	土日祝	直営	150	民生課
婦人生活改善センター	8：30～20：00	土日祝	直営	240	経済課
歯科診療所	9：00～17：00	土・祝日 12 月 28 日から翌月 5 日まで	その他	44	民生課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 （予定含む）
		適合	不適合	未実施	不明	
保健センター	1	1				
婦人生活改善センター	1			1		
歯科診療所	1	1				
合 計	3	2		1		

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
保健センター	○	—	—	—	—	—	—		—
婦人生活改善センター	—	—	—	—	—	—	—		—
歯科診療所	○	—	—	○	—	—	—		—

⑥老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
保健センター	1989 年度（平成 01 年度）	34,174,438	16,982,563	49.7%
婦人生活改善センター	1979 年度（昭和 54 年度）	19,926,000	14,785,091	74.2%
歯科診療所	2014 年度（平成 26 年度）	56,006,952	209,455	0.4%
合 計	—	110,107,390	31,977,109	29.0%

出典：「H26 年度固定資産台帳」

（２）利用の実態

①利用状況

施設名称	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H27 年度／ H23 年度	H27 開館日 平均（人）
保健センター							
婦人生活改善センター	240	240	240	240	240	1.00	1.0
歯科診療所					624		14.2
合 計							

②稼働状況

施設名称	諸室名称	面積 （㎡）	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
保健センター	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—
婦人生活改善センター	フロア	84	10	2,400	240	0.1	72
合計	—	84	10	2,400	240	0.1	72
歯科診療所	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

7. 行政系施設

7-1. 庁舎等

（1）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
渡名喜村役場	1917-3	1989年度（平成01年度）	748	694	3	単独

②設置目的等

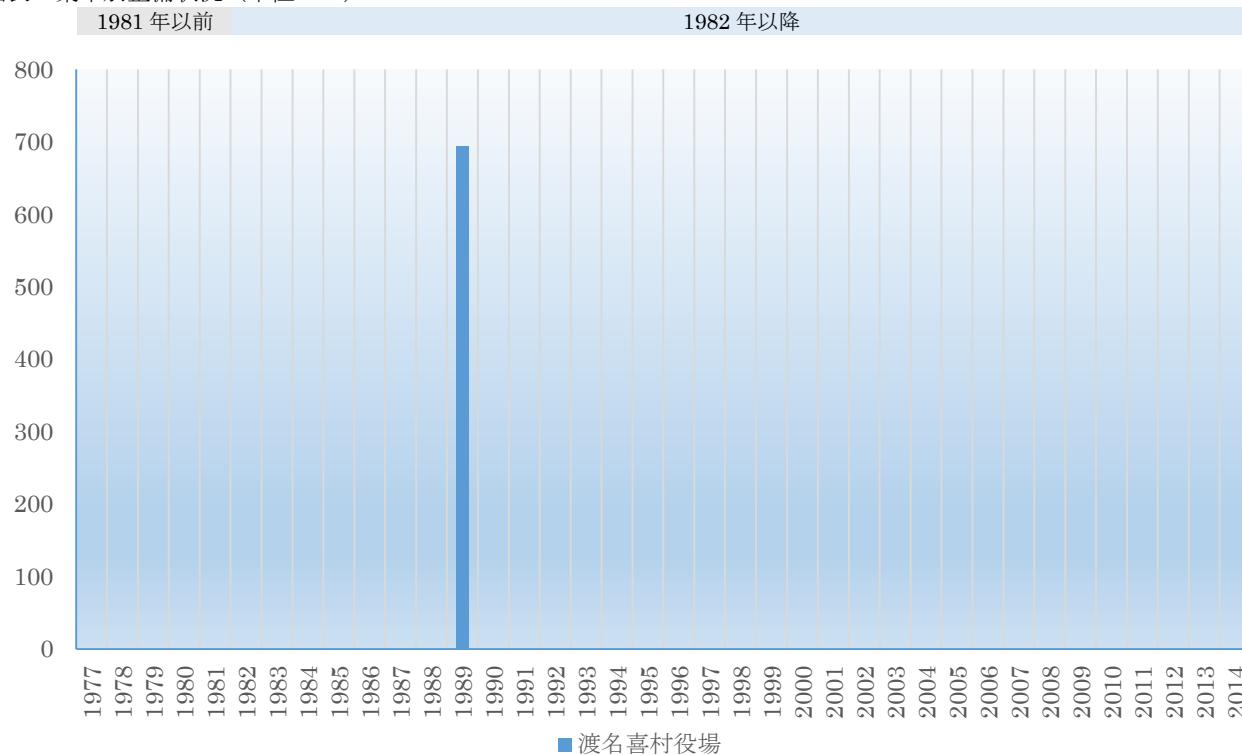
施設名称	設置目的
渡名喜村役場	地方自治法第1条の目的のもとに設置されて入れている。

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
渡名喜村役場	8：30～17：15	土日祝・年末年始休み	直営	240	総務課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 （予定含む）
		適合	不適合	未実施	不明	
渡名喜村役場	1	1				

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
渡名喜村役場	○	○	—	—	—	—	—		—

⑥老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
渡名喜村役場	1989 年度（平成 01 年度）	187,281,720	92,866,528	49.6%

出典：「H26 年度固定資産台帳」

（２）利用の実態

①利用状況

施設名称	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H27 年度／ H23 年度	H23 開館日 平均（人）
渡名喜村役場	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	1.00	20.0

7－2．消防施設

（１）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 （㎡）	延床面積 （㎡）	階数	単独 複合
防災支援センター	445	2013 年度（平成 25 年度）		95	1	単独

②設置目的等

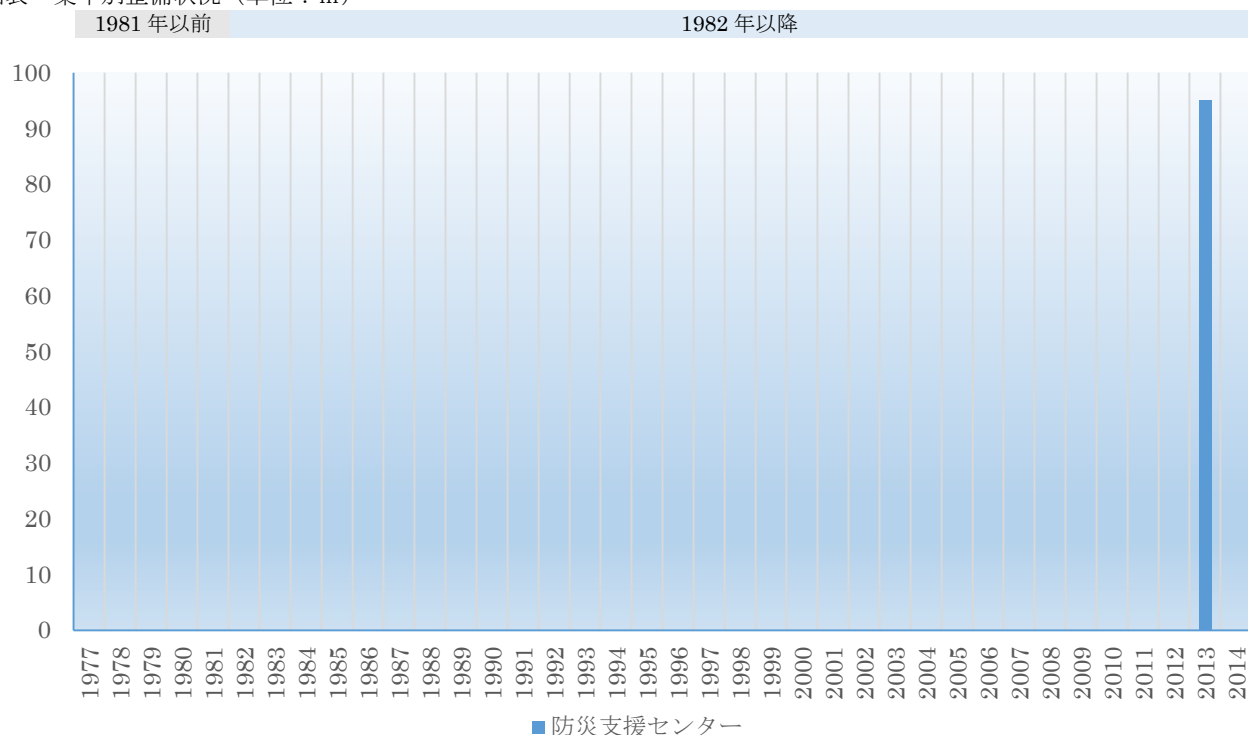
施設名称	設置目的
防災支援センター	津波や地震等の自然災害から住民及び観光客を守るため、防災支援センターの機能強化工事を実施する。

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
防災支援センター	0：00～24：00	無	直営	365	総務課

④ 築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 （予定含む）
		適合	不適合	未実施	不明	
防災支援センター	1	1				

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
防災支援センター	—	—	—	—	—	—	—		—

⑥ 老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
防災支援センター	2013年度（平成25年度）	26,407,500	1,358,052	5.1%

出典：「H26年度固定資産台帳」

（2）利用の実態

① 利用状況

施設名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27年度／ H23年度	H27開館日 平均（人）
防災支援センター	—	—	50	50	50	0.00	0.1

8. 公営住宅等

8-1. 公営住宅等

（1）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
多用途住宅（6棟）	1851、1851-1、1912	2013年度（平成25年度）	1689.88	1393.74	1	単独

②設置目的等

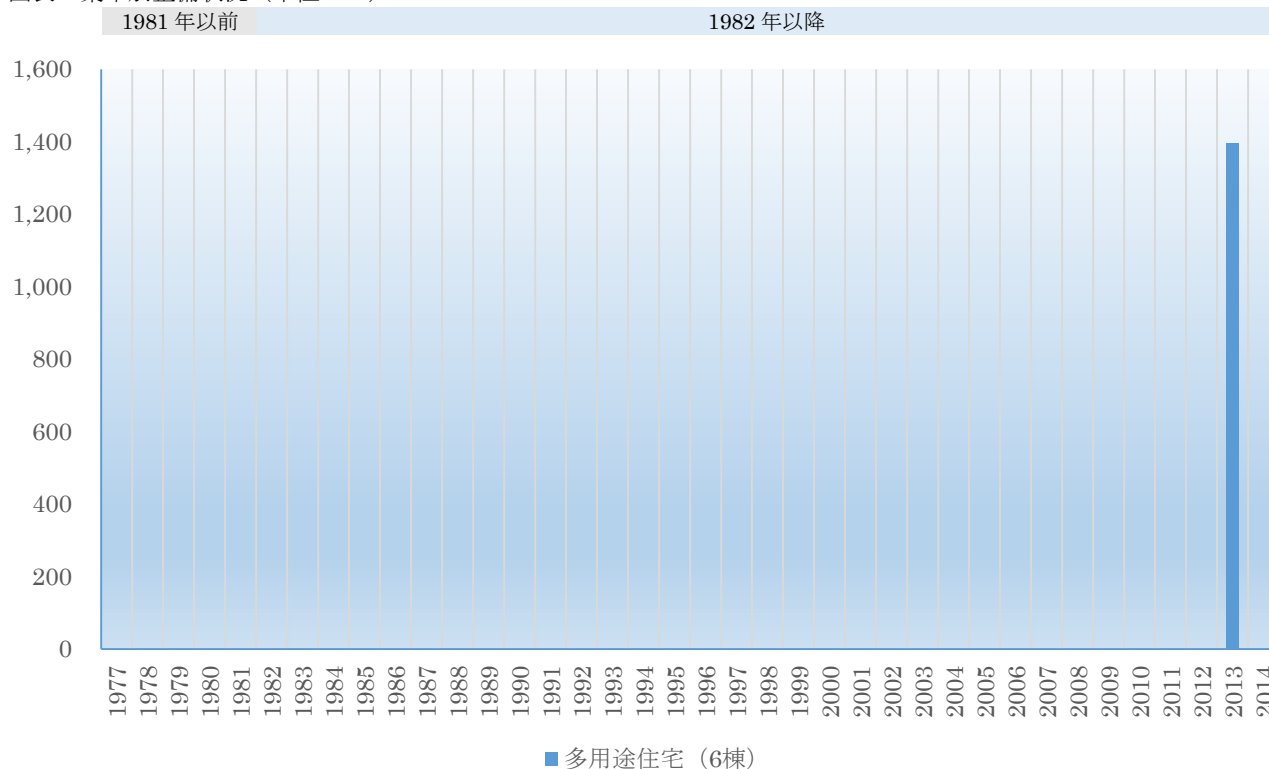
施設名称	設置目的
多用途住宅（6棟）	I・Uターン者や産業の新たな担い手の移住の場を確保し、人口減少の対策と村の活性化を図るため

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
多用途住宅（6棟）	0:00～24:00	無	直営	365	経済課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 （予定含む）
		適合	不適合	未実施	不明	
多用途住宅（6棟）	6	6				

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
多用途住宅（6棟）	—	—	—	—	—	—	—		—

⑥老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
多用途住宅（6棟）	2013年度（平成25年度）	180,730,820	4,735,621	2.6%

出典：「H26年度固定資産台帳」

（2）利用の実態

①利用状況

施設名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27年度／ H23年度	H27開館日 平均（人）
多用途住宅（6棟）	—	—	150	7,665	6,205	—	17.0

②稼働状況

図表 稼働状況

施設名称	諸室名称	面積 （㎡）	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
多用途住宅（6棟）	1号棟	53	1	1	0	0.0	0
	2号棟	53	1	1	0	0.0	0
	3号棟	53	1	1	1	1.0	1
	4号棟	102	2	2	1	0.5	1
	5号棟	102	2	2	1	0.5	1
	6号棟	102	2	2	2	1.0	2
合計	6棟	465	9	9	5	0.6	5

9. 供給処理施設

9-1. 供給処理施設

（1）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
ごみ焼却炉①	2563-2	1985 年度（昭和 60 年度）	478	61	2	単独
ごみ焼却炉②	2563-96	2002 年度（平成 14 年度）	1,079	784	3	単独
海水淡水化施設	西兼久 581	2002 年度（平成 14 年度）	20,823	270	1	単独
農業集落排水処理施設	脇原 2230	1995 年度（平成 07 年度）	860	219	1	単独
環境衛生車等車庫	1917-3	1979 年度（昭和 54 年度）	142	157	2	単独
クリーンカーターミナル	1917-12	2005 年度（平成 17 年度）	196	196	1	単独

②設置目的等

施設名称	設置目的
ごみ焼却炉①	村民の環境衛生の普及及び福祉向上を図る
ごみ焼却炉②	村民の環境衛生の普及及び福祉向上を図る
海水淡水化施設	安定した水の給水
農業集落排水処理施設	渡名喜村において農業集落の環境基盤を推進し、併せて公衆衛生の向上を図るため。
環境衛生車等車庫	環境衛生車車輛庫および村行政防災無線による村内放送室
クリーンカーターミナル	

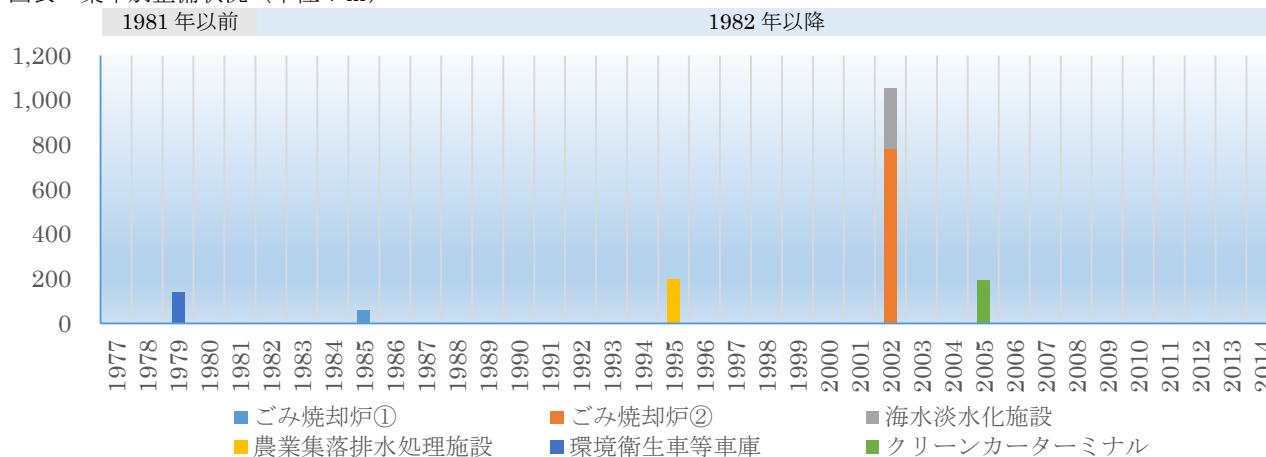
③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
ごみ焼却炉①	—	—	直営	—	民生課
ごみ焼却炉②	—	—	直営	—	民生課
海水淡水化施設	8：15～17：30	土日祝	直営	240	民生課
農業集落排水処理施設	0：00～24：00	無	直営	365	経済課
環境衛生車等車庫	8：30～17：15	土日祝	直営	240	総務課
クリーンカーターミナル	9：00～17：00	土日祝		240	総務課

※ ごみ焼却炉①②は、現在休止中です。

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 （予定含む）
		適合	不適合	未実施	不明	
ごみ焼却炉①	1	1				
ごみ焼却炉②	1	1				
海水淡水化施設	1			1		
農業集落排水処理施設	1	1				
環境衛生車等車庫	2			2		
クリーンカーターミナル	1	1				
合 計	7	4		3		

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
ごみ焼却炉①	—	—	—	—	—	—	—		—
ごみ焼却炉②	—	—	—	—	—	—	—		—
海水淡水化施設	—	—	—	—	—	—	—		—
農業集落排水処理施設	—	—	—	—	—	—	—		—
環境衛生車等車庫	—	—	—	—	—	—	—		—
クリーンカーターミナル	—	—	—	—	—	—	—		—

⑥老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
ごみ焼却炉①	1985 年度（昭和 60 年度）	107,760,620	71,784,458	66.6%
ごみ焼却炉②	2002 年度（平成 14 年度）	678,300,000	262,095,120	38.6%
海水淡水化施設	2002 年度（平成 14 年度）	214,058,000	64,217,400	30.0%
農業集落排水処理施設	1995 年度（平成 07 年度）	960,880,671	407,128,699	42.4%
環境衛生車等車庫	1979 年度（昭和 54 年度）	30,213,000	27,811,062	92.0%
クリーンカーターミナル	2005 年度（平成 17 年度）	42,184,850	7,593,273	18.0%
合 計	—	2,033,397,141	840,630,012	41.3%

出典：「H26 年度固定資産台帳」

（２）利用の実態

①利用状況

施設名称	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H27 年度／ H23 年度	H27 開館日 平均（人）
ごみ焼却炉①	—	—	—	—	—	—	—
ごみ焼却炉②	—	—	—	—	—	—	—
海水淡水化施設	—	—	—	—	—	—	—
農業集落排水処理施設	148,920	146,000	147,095	142,350	145,635	0.98	399.0
環境衛生車等車庫	60	60	60	60	60	1.00	0.3
クリーンカーターミナル	1,000	1,000	1,000	1,000	200	0.20	0.8

10. その他

10-1. その他

（1）施設概要

①施設一覧

施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
カーフェリーターミナル	1917-12	1989 年度（平成 01 年度）	172	172	1	単独
祭事用備品等保管施設	脇原地区 2270-5	2012 年度（平成 24 年度）	5,179	160	1	単独

②設置目的等

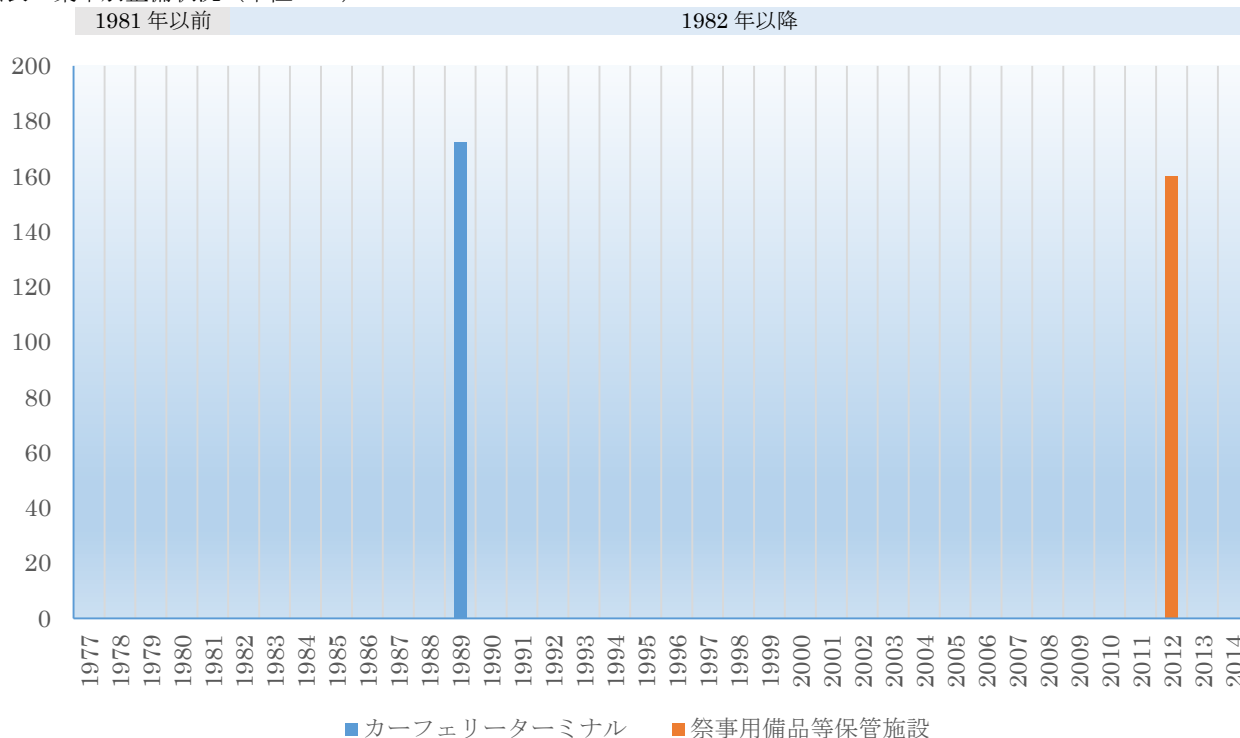
施設名称	設置目的
カーフェリーターミナル	村の船舶利用者の利便と安全を確保し、併せて本村の振興に寄与するため。
祭事用備品等保管施設	村行事に必要な備品を良好に保存し地域伝統文化の継承を図る。

③運営状況

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
カーフェリーターミナル	8：30～18：00	無	直営	365	総務課
祭事用備品等保管施設	0：00～24：00	無	直営	365	経済課

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「H26 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 （予定含む）
		適合	不適合	未実施	不明	
カーフェリーターミナル	1	1				
祭事用備品等保管施設	1	1				
合 計	2	2				

施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
	段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
カーフェリーターミナル	○	—	—	—	—	—	—		—
祭事用備品等保管施設	—	—	—	—	—	—	—		—

⑥老朽化状況

施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
カーフェリーターミナル	1989 年度（平成 01 年度）	56,052,520	28,026,258	50.0%
祭事用備品等保管施設	2012 年度（平成 24 年度）	34,996,500	2,082,958	6.0%
合 計	—	91,049,020	30,109,216	33.1%

出典：「H26 年度固定資産台帳」

（２）利用の実態

①利用状況

施設名称	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H27 年度／ H23 年度	H27 開館日 平均（人）
カーフェリーターミナル	9,263	9,912	10,166	10,122	10,324	1.11	28.3
祭事用備品等保管施設	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,263	9,912	10,166	10,122	10,324	1.11	28.3

Ⅳ．将来の施設更新投資等の試算

1．更新投資額の試算方法

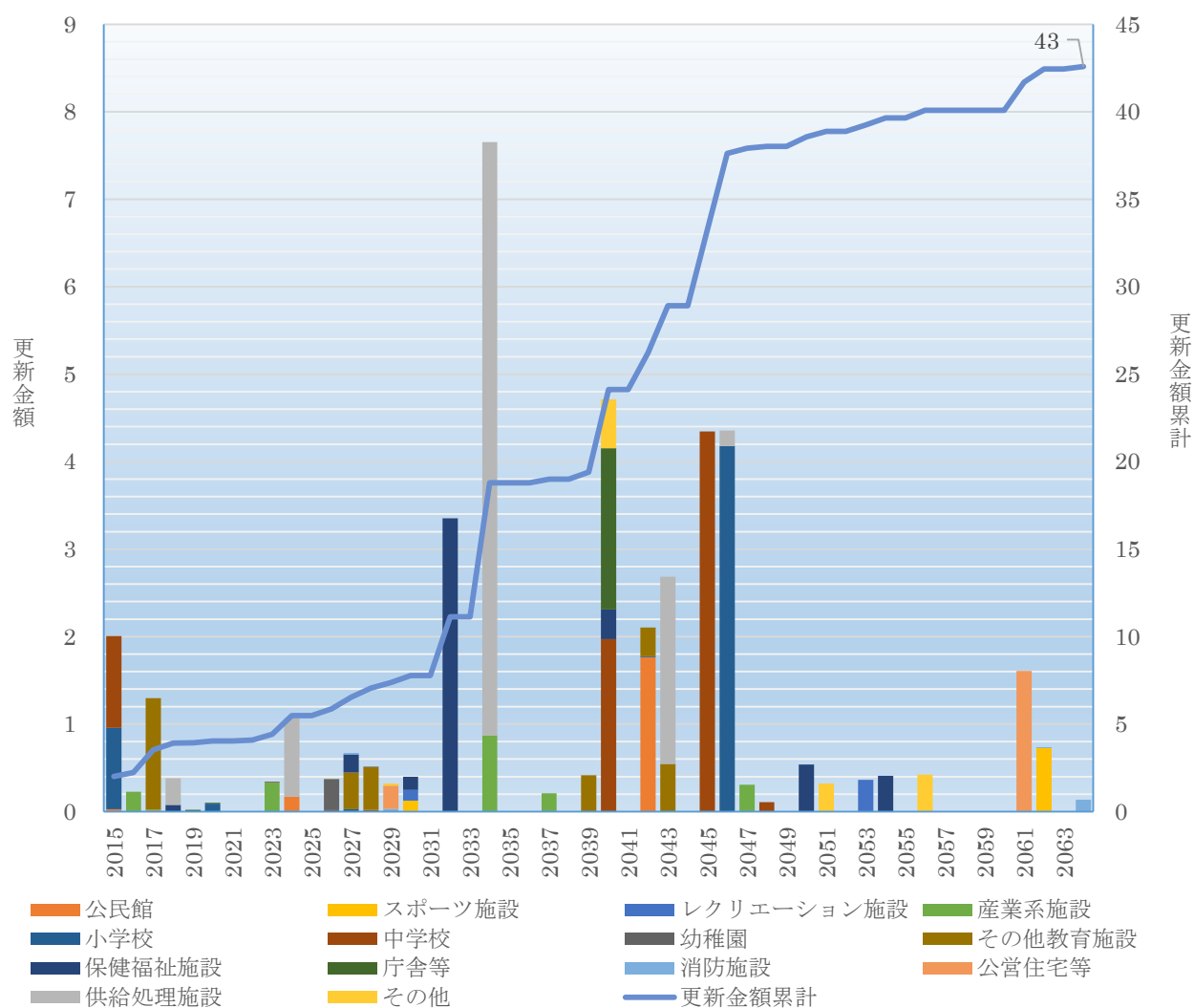
本村が所有する公共施設の将来の更新投資額について、各資産の取得年度から国税庁が定める法定耐用年数を経過した時点（法定耐用年数経過時点）で、地方公会計における固定資産台帳の再調達価格により再整備することとして試算します。

2．公共建築物に係る更新投資額の試算

公共建築物の今後 50 年間の更新投資額を試算すると下図のようになります。

法定耐用年数に応じて施設の建替を想定すると今後 50 年間で約 43 億円の更新投資額が必要になります。50 年間の平均年間必要更新投資額は、年間約 9 千万円となります。

図表 公共建築物の年度別更新金額（単位：億円）



出典：「H26 年度固定資産台帳」

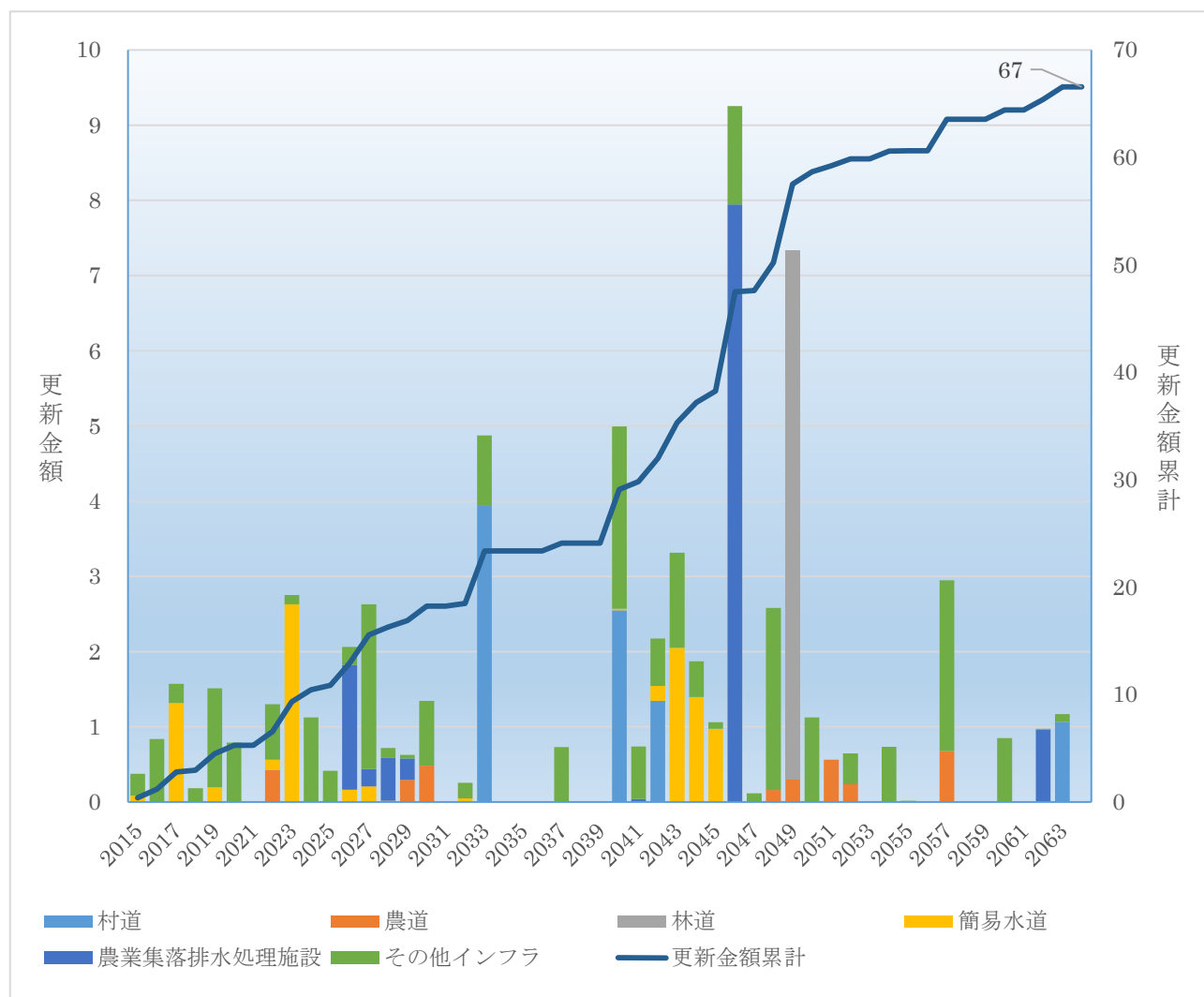
3. インフラ施設に係る更新投資額の試算

インフラ施設の今後 50 年間の更新投資を試算すると下図のようになります。

法定耐用年数に応じて施設の更新を想定すると今後 50 年間で約 67 億円の更新投資が必要になります。

50 年間の平均年間必要更新投資額は、年間約 1 億 3 千万円となります。

図表 インフラ資産の年度別更新金額（単位：億円）



出典：「H26 年度固定資産台帳」

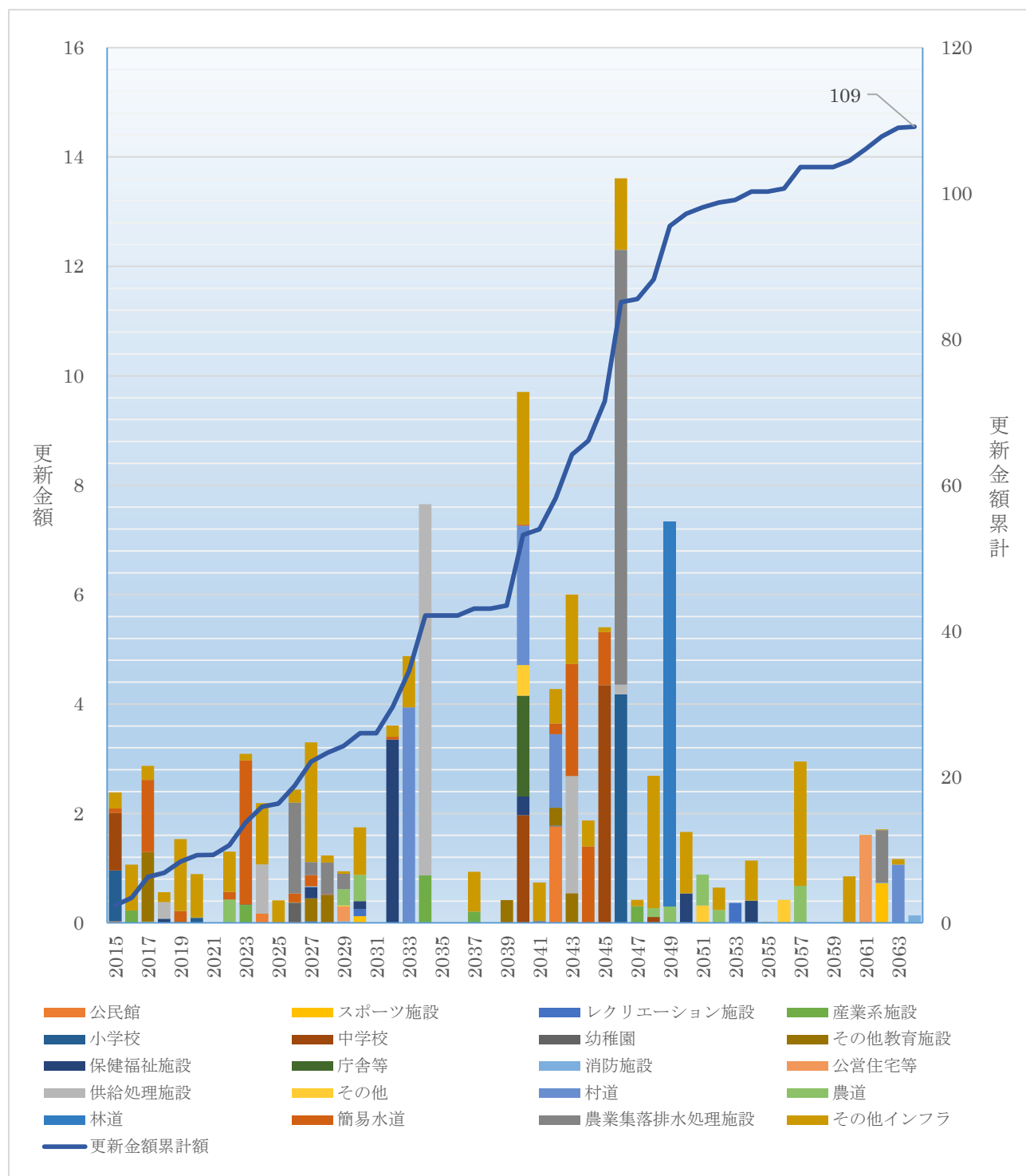
4. 公共施設（全体）に係る更新投資の試算

公共施設全体の今後 50 年間の更新投資を試算すると下図のようになります。

法定耐用年数に応じて施設の更新を想定すると今後 50 年間で約 109 億円の更新投資が必要になります。

50 年間の平均年間必要更新投資額は、年間約 2 億 2 千万円となります。

図表 公共建築物とインフラ資産の年度別更新金額（単位：億円）



出典：「H26 年度固定資産台帳」

5. 今後整備予定の施設

（平成 28 年 3 月 31 日時点）

（１）新規

名称	開始時期（年）	完了時期（年）	主管課
観光案内センター整備	2017	2017	経済課
展望台、公衆トイレ整備	2017	2017	経済課
リサイクルセンター整備	2017	2019	民生課
東浜周辺整備工事	2018	2018	経済課

（２）更新（建替え）

名称	開始時期（年）	完了時期（年）	主管課
多目的拠点施設建築工事	2014	2016	民生課
簡易水道施設管路設計及び改修工事	2017	2021	民生課
カーフェリーターミナル整備	2019	2020	総務課
農産物保管施設整備	2020	2020	経済課
東浜防砂扉整備工事	2020	2020	経済課
村保健センター整備事業	2020	2021	民生課

（３）大規模修繕

名称	開始時期（年）	完了時期（年）	主管課
村道 4 号線(高田地区)改良工事	2015	2018	経済課
ヘリポート照明器機取替工事	2017	2017	総務課
村文化資源の修復事業	2018	2020	教育委員会
小型焼却炉	2021	2021	民生課
生ごみ処理施設	2021	2021	民生課
農業集落排水管路取替工事	2022	2022	経済課

※ 大規模修繕とは、大きな建造物の基本性能を維持するために定期的（10～30 年毎）に実施される修繕のことです。



渡名喜村 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月

渡名喜村役場

〒901-3692 沖縄県島尻郡渡名喜村 1917 番地の 3

TEL : 098-989-2002 FAX : 098-989-2197

